

# 第27回インフォメーション・ミーティング

## 付 属 資 料 集

平成26年12月3日(水)  
株式会社 山梨中央銀行

## 付属資料

平成26年度中間決算の概況	2	法人推進項目の実績推移	19
自己資本の推移	4	新産業の創造	21
資本配賦の状況	5	地場産業活性化に向けた支援強化	
従業員数・店舗数の推移	6	～地場企業への行員派遣の状況～	22
預金の状況（末残）	7	中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」	
貸出金の状況（末残）	8	基本方針Ⅲ「CSRの推進」	23
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	9	グループ会社一覧	24
規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	10		
リスク管理債権	11		
金融再生法開示債権	12		
債務者区分の遷移	13		
新たな資金供給を伴う前向きな経営改善支援への取組み	14		
有価証券ポートフォリオ	15		
マーケット別収益状況	17		
地域別融資RAROA	18		

## 山梨県の経済

最近の県内経済動向	26
山梨県経済の特性・構造	33
山梨県の県勢・経済指標	38

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

# 平成26年度中間決算の概況①

(単位:億円、%)

		24/9期 (中間期)	25/9期 (中間期)	26/9期 (中間期)	25/9期-24/9期		26/9期-25/9期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
平	資金運用勘定	28,144	29,014	29,610	870	3.09	595	2.05
	うち貸出金	14,637	14,676	14,309	38	0.26	△ 367	△ 2.49
	有価証券	12,905	13,781	13,744	875	6.78	△ 37	△ 0.26
	コールローン	305	103	254	△ 201	△ 65.94	150	144.38
	預け金(除無利息分)	188	356	1,187	167	88.73	831	233.56
残	資金調達勘定	27,054	27,879	28,495	824	3.04	616	2.21
	うち預金等	26,324	27,103	28,107	779	2.95	1,004	3.70
	コールマネー	1	69	50	67	3,811.07	△ 18	△ 27.11
(参考)金銭の信託		-	-	-	-	-	-	-
利 回 ・ 利 鞘	資金運用利回	1.24	1.20	1.14	△ 0.04		△ 0.06	
	うち貸出金利回	1.54	1.42	1.36	△ 0.12		△ 0.06	
	有価証券利回	0.93	0.99	1.03	0.06		0.04	
	コールローン利回	0.18	0.27	0.15	0.09		△ 0.12	
	預け金利回	0.09	0.10	0.10	0.01		0.00	
	資金調達利回	0.07	0.06	0.06	△ 0.01		0.00	
	うち預金等利回	0.06	0.06	0.05	0.00		△ 0.01	
	コールマネー利回	0.12	0.25	0.34	0.13		0.09	
	借入金利回	0.09	0.10	0.12	0.01		0.02	
	経費率	1.11	1.05	1.02	△ 0.06		△ 0.03	
資金調達原価	1.15	1.09	1.07	△ 0.06		△ 0.02		
預貸金利回差	1.48	1.36	1.31	△ 0.12		△ 0.05		
資金運用・調達利回差	1.17	1.14	1.08	△ 0.03		△ 0.06		
預貸金利鞘	0.37	0.31	0.28	△ 0.06		△ 0.03		
総資金利鞘	0.09	0.11	0.07	0.02		△ 0.04		

## 平成26年度中間決算の概況②

(単位:億円、%)

	24/9期 (中間期)	25/9期 (中間期)	26/9期 (中間期)	25/9期-24/9期		26/9期-25/9期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
損	資金利益	165	165	161	△ 0	△ 0.02	△ 4	△ 2.17
	うち貸出金利息	113	105	97	△ 8	△ 7.58	△ 7	△ 6.81
	有価証券利息	60	68	71	8	13.67	2	4.01
	コールローン利息	0	0	0	△ 0	△ 48.14	0	42.85
	預け金利息	0	0	0	0	111.11	0	221.05
	役員取引等利益	21	21	21	△ 0	△ 1.01	0	1.62
	その他業務利益	15	6	1	△ 9	△ 60.02	△ 5	△ 78.15
	うち国債等債券関係損益	14	5	0	△ 9	△ 65.38	△ 5	△ 87.52
	一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
	経費	146	143	144	△ 3	△ 2.26	1	0.42
益	業務純益	55	49	40	△ 6	△ 11.16	△ 9	△ 17.53
	修正業務純益	55	49	40	△ 6	△ 11.16	△ 9	△ 17.53
	コア業務純益	40	44	40	4	8.48	△ 4	△ 9.44
	臨時損益	△ 11	9	9	20	185.67	0	1.55
	うち株式等関係損益	△ 12	3	3	15	125.27	0	△ 2.48
	不良債権処理額	0	0	0	0	-	0	3.44
	金銭の信託運用損益	-	-	-	-	-	-	-
	経常利益	44	59	50	15	32.95	△ 9	△ 14.42
	特別損益	△ 5	△ 1	△ 3	4	67.69	△ 2	△ 102.66
	法人税、住民税及び事業税	18	15	10	△ 3	△ 17.21	△ 5	△ 35.37
法人税等調整額	△ 0	1	2	2	319.40	0	51.70	
中間純利益	20	40	34	20	95.58	△ 6	△ 14.27	

# 自己資本の推移

## < 単体 >

(単位: %、億円)

	24/3期	24/9期	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期
自己資本比率(国内基準)	16.07	16.30	16.22	16.92	16.67	16.47
Tier1比率	15.66	15.97	15.91	16.62		
自己資本の額	1,527	1,534	1,555	1,587	1,610	1,631
基本的項目	1,487	1,503	1,526	1,558		
補完的項目						
再評価差額金(45%)	-	-	-	-		
有価証券含み益(45%)	-	-	-	-		
一般貸倒引当金	39	31	29	28		
劣後ローン・債券	-	-	-	-		
控除項目(Δ)	-	-	-	-		
リスク・アセット等	9,497	9,408	9,586	9,379	9,658	9,906
オン・バランス項目	8,690	8,608	8,803	8,607		
オフ・バランス等取引項目	115	117	112	110		
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	691	682	671	661		

(参考)

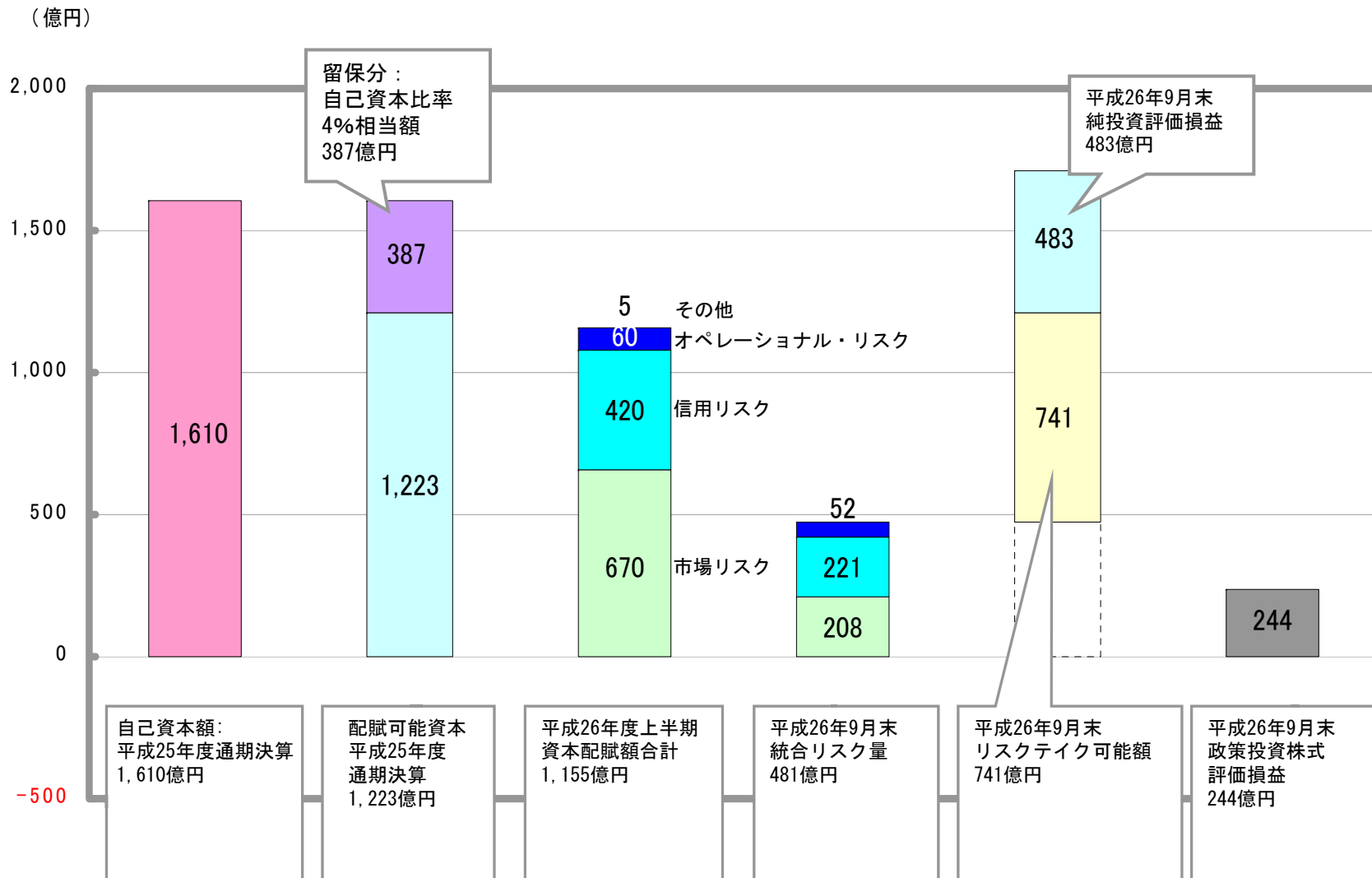
銀行勘定の金利リスク(H26/9期末)

金利ショック	99%タイル
金利リスク量	63億円
自己資本の額	1,631億円
アウトライヤー比率	3.8%

※コア預金の算定に内部モデルを使用しております。

※26/3期から、新国内基準にて算出しております。

# 資本配賦の状況



# 従業員数・店舗数の推移

(単位：人、店、か所)

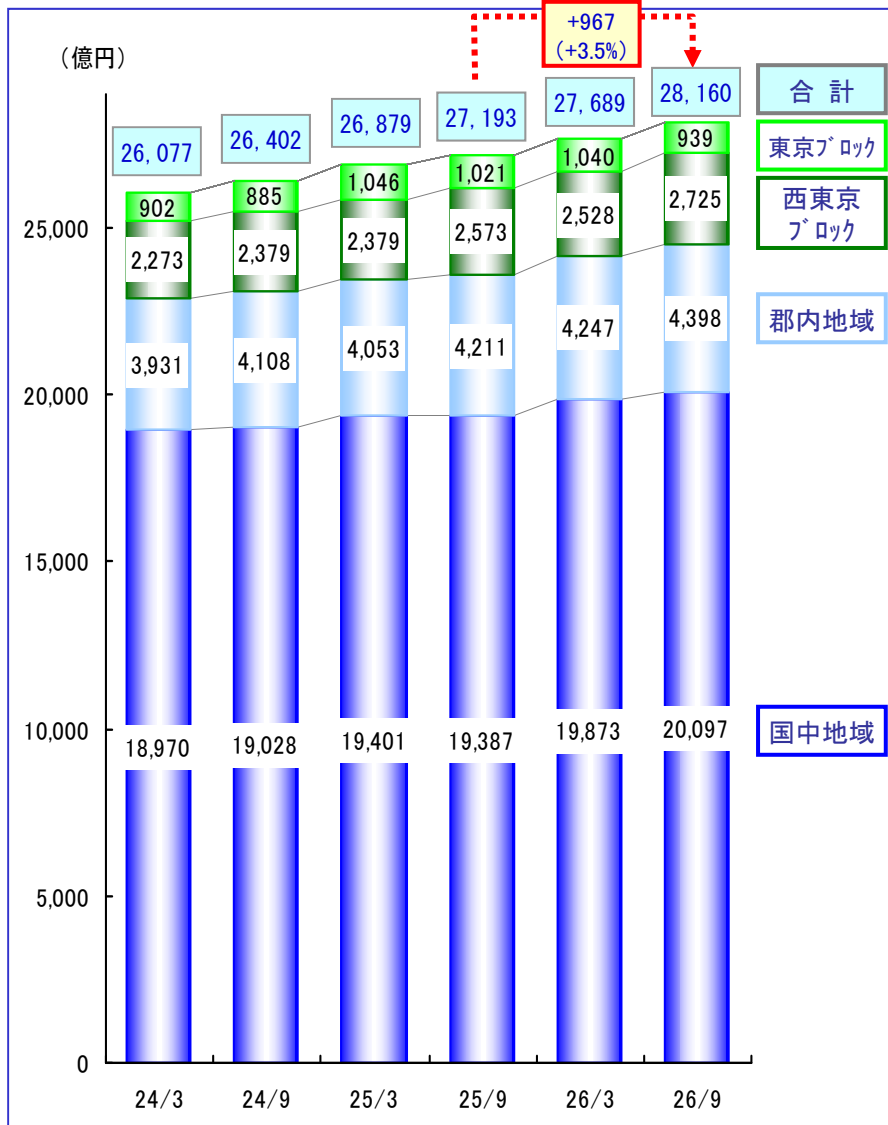
	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	26/9期	17/3期比 増 減
従業員数	1,764	1,688	1,612	1,564	1,605	1,659	1,705	1,704	1,708	1,699	1,717	△ 47
パートタイマー	431	496	581	716	760	789	776	736	714	691	683	252
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	92	91	91	91	90	90	※2 90	△ 3
単独店	48	49	45	42	43	42	42	42	43	41	41	△ 7
エリア／フルバンキング店	27	21	21	23	22	22	22	21	21	21	21	△ 6
エリア／機能特定店 ※1	18	21	25	26	27	27	27	28	26	28	※2 28	10
法人営業所	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1	1	1
ローンスクエア	3	3	3	4	5	5	5	5	6	7	7	4
店舗外ATMコーナー数	135	138	131	132	134	132	130	129	126	129	128	△ 7

※1 機能特定店は、個人推進店と個人ローン推進店の合計です。

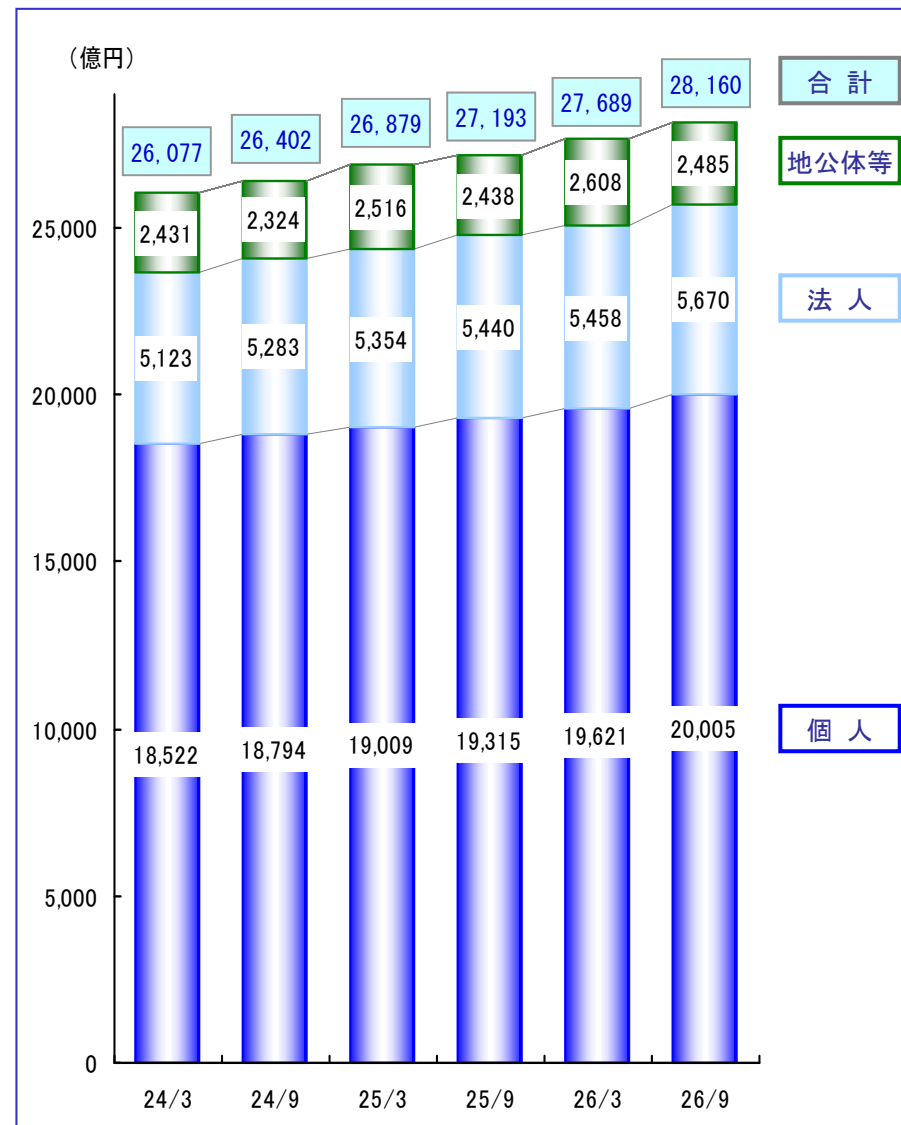
※2 中央市場支店は国母支店内で営業しております。

# 預金の状況(末残)

## 預金残高推移(末残)



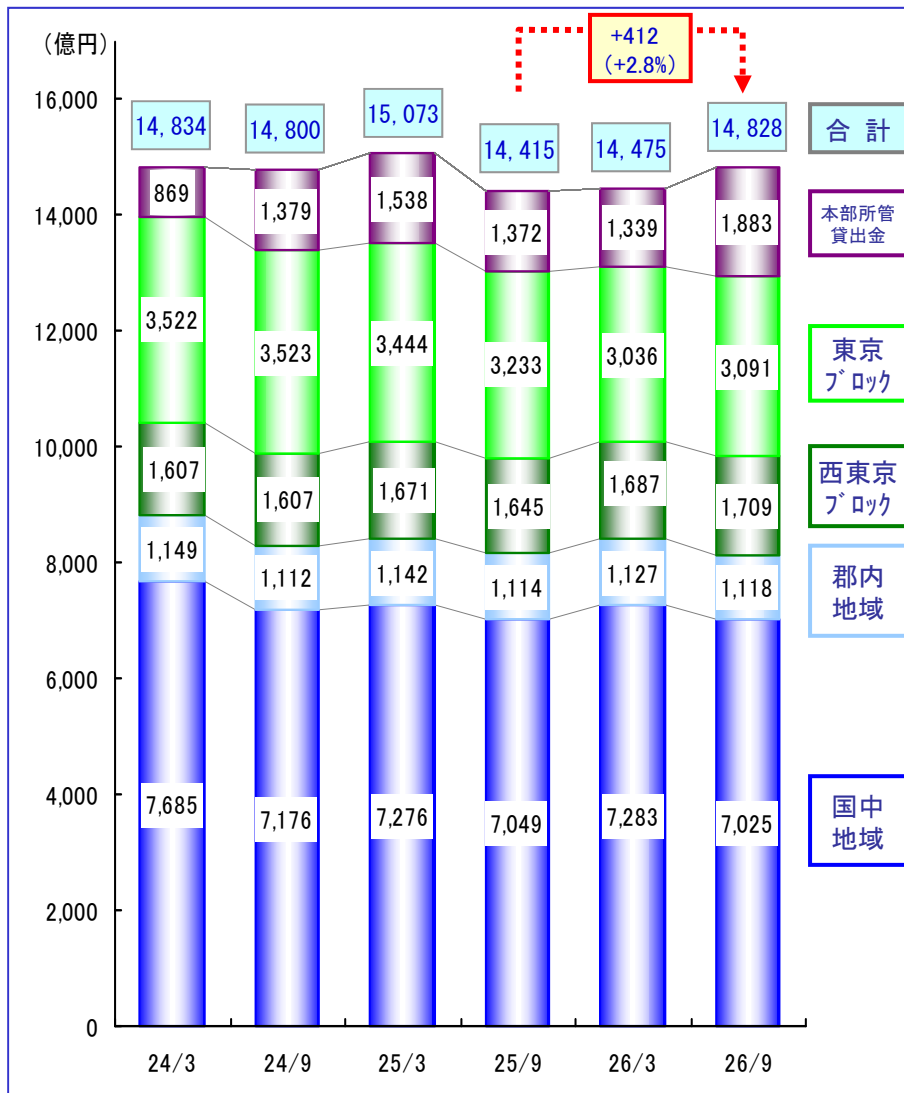
## マーケット別残高推移(末残)



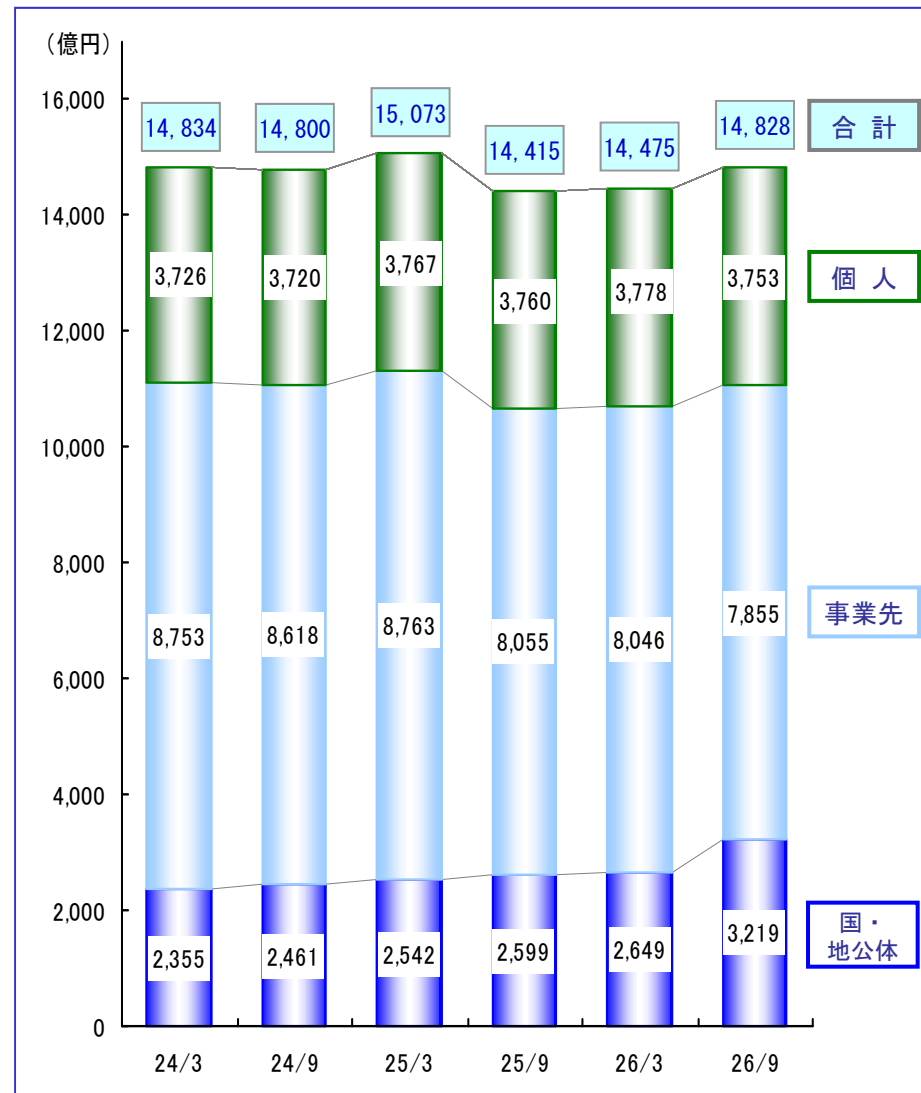


# 貸出金の状況(末残)

## 貸出金残高推移(末残)



## マーケット別残高推移(末残)



(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシパシオンおよび譲受債権等をいう

# 業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(金額単位: 億円)

	26 / 3		26 / 9		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	1,579	10.9%	1,561	10.5%	△ 18	△0.4P
農業、林業	23	0.2%	25	0.2%	1	0.0P
漁業	0	0.0%	0	0.0%	△ 0	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	15	0.1%	14	0.1%	△ 1	0.0P
建設業	374	2.6%	346	2.3%	△ 27	△0.3P
電気・ガス・熱供給・水道業	262	1.8%	267	1.8%	4	0.0P
情報通信業	125	0.9%	137	0.9%	12	0.0P
運輸業、郵便業	652	4.5%	657	4.4%	4	△0.1P
卸売業、小売業	1,206	8.3%	1,177	8.0%	△ 28	△0.3P
金融業、保険業	447	3.1%	457	3.1%	10	0.0P
不動産業、物品賃貸業	1,888	13.0%	1,786	12.1%	△ 102	△0.9P
その他のサービス業	1,471	10.2%	1,423	9.6%	△ 47	△0.6P
国・地方公共団体	2,649	18.3%	3,219	21.7%	569	3.4P
その他(個人)	3,778	26.1%	3,753	25.3%	△ 25	△0.8P
貸出金合計	14,475	100.0%	14,828	100.0%	352	—

## 規模別貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

		全 体		山梨県内		西 東 京 ブロック		東 京 ブロック		本部所管 貸出	
		26/3	26/9	26/3	26/9	26/3	26/9	26/3	26/9	26/3	26/9
国 地方公共団体	残高	2,649	3,219	2,180	2,158	5	4	64	62	399	994
	構成比	18.3%	21.7%	25.9%	26.5%	0.3%	0.2%	2.1%	2.0%	29.8%	52.8%
大企業	残高	3,075	3,055	210	243	82	79	2,368	2,331	414	401
	構成比	21.3%	20.6%	2.5%	3.0%	4.9%	4.6%	78.0%	75.4%	30.9%	21.3%
中堅企業	残高	258	246	141	134	45	43	52	67	18	0
	構成比	1.8%	1.7%	1.7%	1.6%	2.7%	2.5%	1.7%	2.2%	1.3%	0.0%
中小企業	残高	4,713	4,553	2,893	2,647	778	807	532	610	508	488
	構成比	32.6%	30.7%	34.4%	32.5%	46.1%	47.2%	17.5%	19.7%	37.9%	25.9%
非事業性個人	残高	3,778	3,753	2,984	2,960	775	774	17	18	0	0
	構成比	26.1%	25.3%	35.5%	36.3%	45.9%	45.3%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%
合計	残高	14,475	14,828	8,411	8,144	1,687	1,709	3,036	3,091	1,339	1,883
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 指定金融機関の受託状況(26/9期末)

	県	市	町村	合計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	10	24

## <銀行法に基づくリスク管理債権の開示>

当行では、部分直接償却を実施していません。

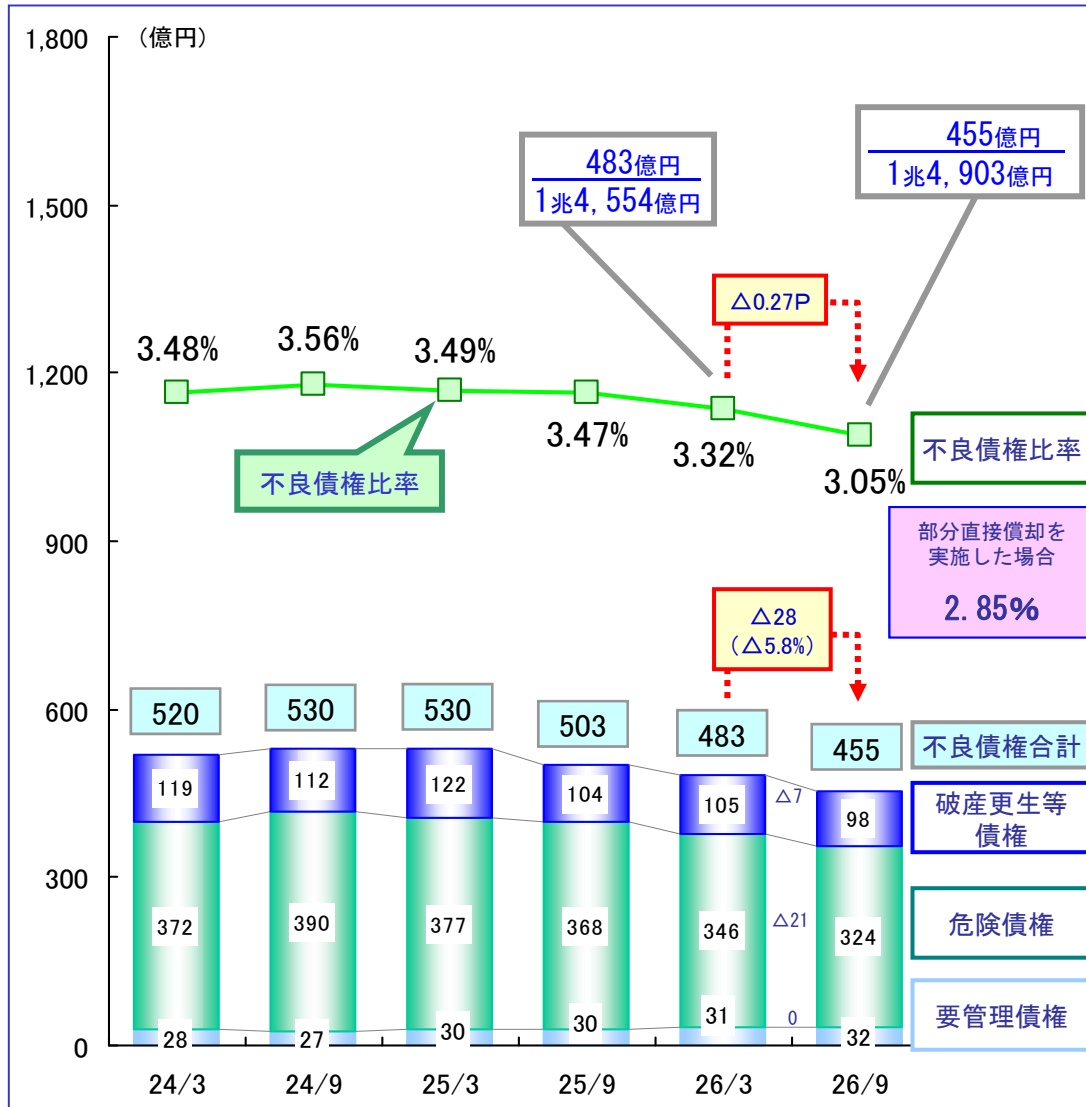
(単位:億円)

	26/3期末	26/9期末	前期比増減	26/9期末連結
破綻先債権額	29	30	0	32
延滞債権額	419	390	△ 29	397
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	△ 0	0
貸出条件緩和債権額	30	32	1	32
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	481 (3.32%)	453 (3.05%)	△ 28 (△0.27P)	462 (3.13%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	448	420	△ 28	429
カバー率 (B)÷(A)	93.29%	92.92%	△ 0.37P	93.03%
一般貸倒引当金残高 (C)	24	19	△ 5	47
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B+C)÷(A)	98.46%	97.15%	△ 1.31P	103.38%

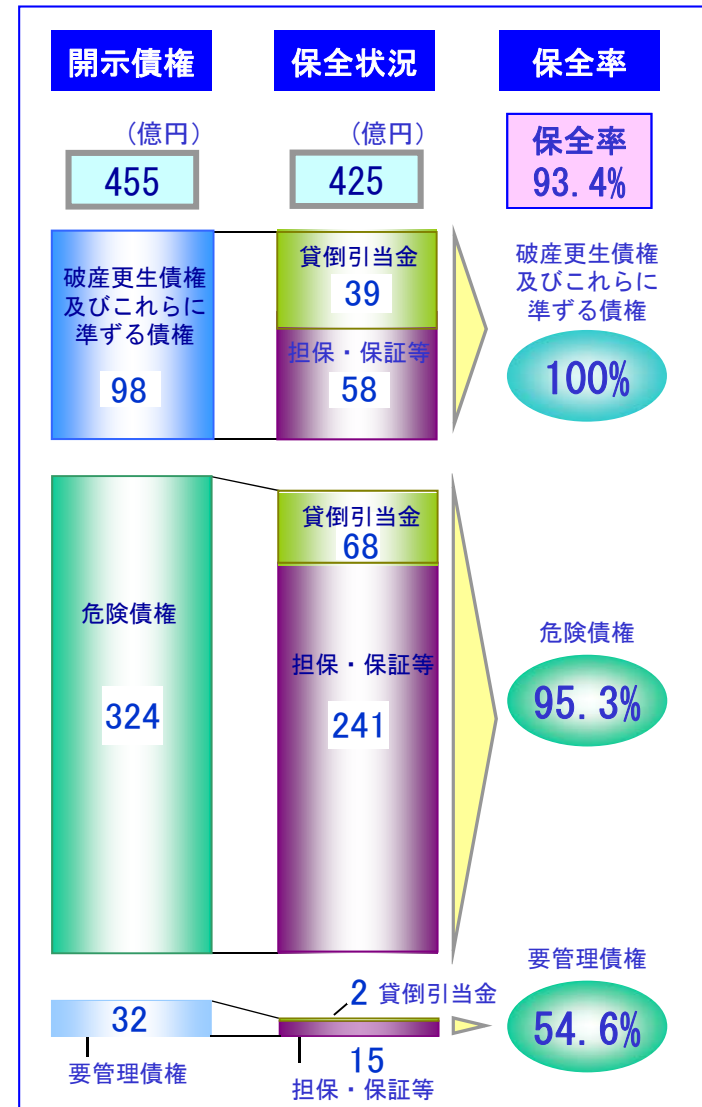
※ 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。(単位:億円)

	26/9期末 部分直接償却前①	26/9期末 部分直接償却後②	増減 ②-①
破綻先債権額	30	19	△ 11
延滞債権額	390	370	△ 19
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	32	32	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	453 (3.05%)	421 (2.84%)	△ 31 (△ 0.21P)

## 金融再生法開示債権額・比率の推移



## 金融再生法開示債権の保全状況



# 債務者区分の遷移

(単位：億円)

総与信残高ベース (26/3期末→26/9期末)		26/9期末						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
26 / 3 期 末	新規	-	65	2	-	-	-	-	
	正常先	12,609	13,101	84	0	3	1	-	0.04%
	その他 要注意先	1,435	124	1,029	4	8	0	1	0.78%
	要管理先	40	-	5	31	0	0	-	1.43%
	破綻懸念先	345	0	11	3	311	3	1	
	実質破綻先	76	-	-	-	0	61	0	
	破綻先	29	-	-	-	0	-	27	
	合計	14,537	13,291	1,133	41	324	67	30	

 下方遷移

 上方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。  
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

## 山梨中銀経営支援ローン「実行力」による経営改善支援メニューの拡充

- 経営改善計画を策定し、前向きに経営改善に取り組むお客さまを積極的に支援

### 経営改善計画の策定

- 計画策定を通じたお客さまとのコミュニケーションの深化
- 計画のフォーマット簡素化による若手行員の育成

### 外部機関との連携

- 山梨県中小企業再生支援協議会との連携による計画の客観性向上
- 外部機関との協働を通じたノウハウの蓄積

### 定期的な計画の進捗管理

- 四半期毎のモニタリングによるタイムリーな助言
- お客さまの取組み意識の変化と行動を後押し

### 業績連動型金利優遇

- 計画の達成状況に応じ最大で1.000%の金利優遇
- 特約書を締結することによりお客さまと強力にコミット

## 「取引先の事業再生・経営改善につながる新規融資への取組み」にかかる個別業績表彰

- 経営改善支援への取組みのスピードアップと実効性向上

### < 評価項目 >

- ① 経営改善計画の新規策定
- ② 計画策定先への新規融資  
\* H25.12.9～H26.9.30の実績により  
評価

### < 実績 >

- ① 経営改善計画の新規策定 96先
- ② 計画策定先への新規融資 3,055百万円  
(うち「実行力」の取扱い 90件:1,669百万円)

<時価評価前残高の推移>

(単位:億円、%)

	24/3期		24/9期		25/3期		25/9期		26/3期		26/9期		前年同期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比(P)
国債	7,481	59.1	7,718	61.0	8,181	62.2	8,033	60.0	8,189	60.2	7,985	58.0	△ 48	△ 2.0
地方債	1,808	14.3	1,910	15.1	1,984	15.1	2,137	16.0	2,105	15.5	2,241	16.3	104	0.3
政府保証債	1,735	13.7	1,685	13.3	1,669	12.7	1,681	12.6	1,555	11.4	1,311	9.5	△ 370	△ 3.1
公社公団債	14	0.1	13	0.1	13	0.1	12	0.1	11	0.1	10	0.1	△ 2	△ 0.0
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業債	762	6.0	658	5.2	611	4.6	497	3.7	466	3.4	357	2.6	△ 140	△ 1.1
株式	447	3.5	433	3.4	431	3.3	463	3.5	476	3.5	468	3.4	5	△ 0.1
政策投資株式	302	2.4	298	2.4	294	2.3	292	2.2	294	2.2	293	2.1	1	△ 0.1
純投資株式	144	1.1	134	1.1	136	1.0	171	1.3	182	1.3	175	1.3	4	△ 0.0
外国債券	28	0.2	30	0.2	37	0.3	136	1.0	198	1.5	383	2.8	247	1.8
投資信託等	207	1.6	201	1.6	224	1.7	415	3.1	604	4.4	997	7.2	582	4.1
合計	12,486	100.0	12,650	100.0	13,154	100.0	13,378	100.0	13,607	100.0	13,756	100.0	378	



<利回り・評価損益の推移>

(利回りの推移)

(単位：%)

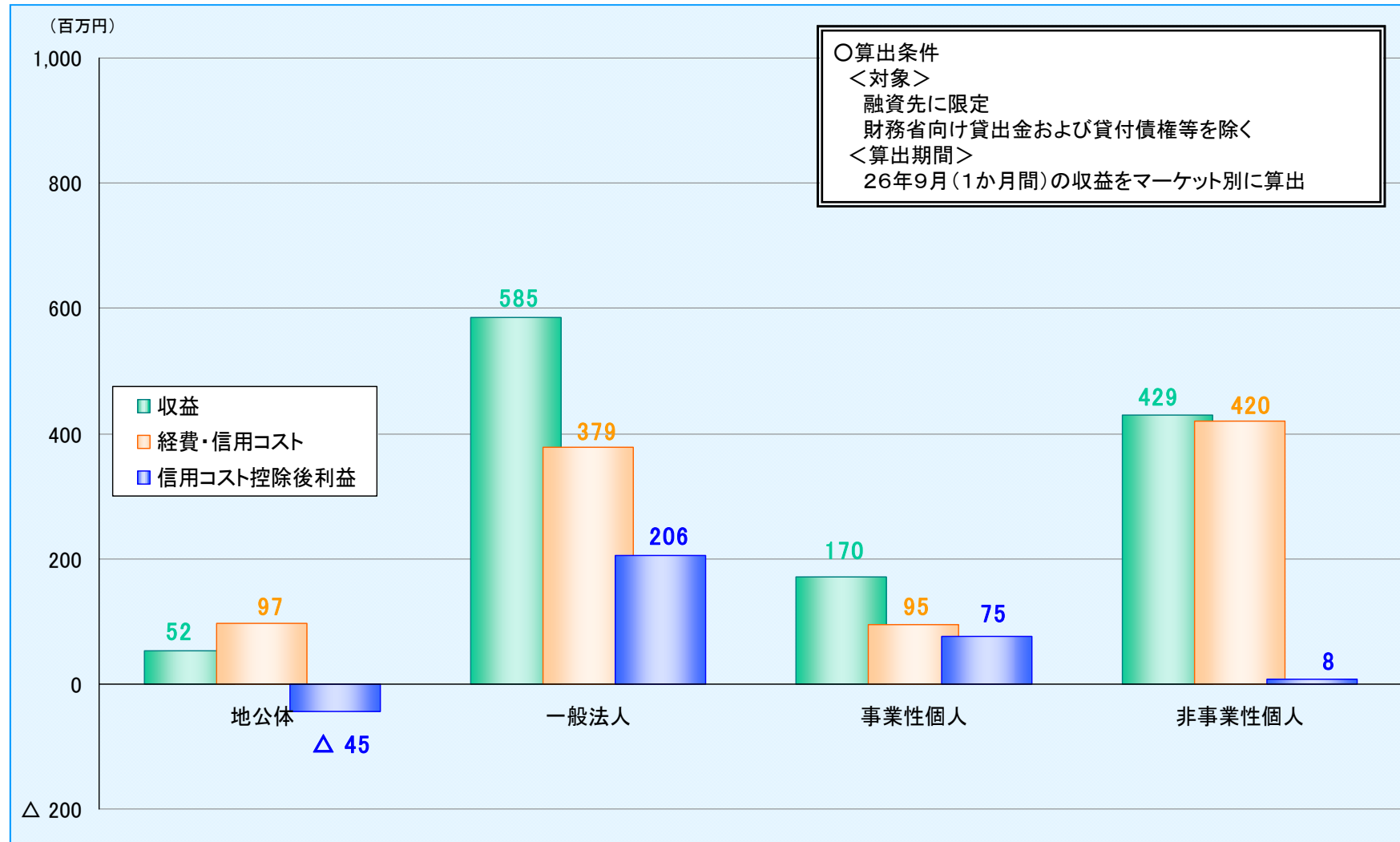
	24/3期	24/9期	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	前年同期比 増減 (P)
円 建 債 券	1.02	0.85	0.84	0.88	0.89	0.82	△ 0.06
株 式	2.12	2.35	2.23	2.50	2.44	2.99	0.49
投 資 信 託 等	1.49	2.56	2.87	3.28	2.72	2.89	△ 0.39
円 貨 建 計	1.07	0.93	0.92	0.98	0.99	1.01	0.03
外 貨 建 債	2.02	1.91	2.08	1.82	1.94	2.07	0.25
合 計	1.07	0.93	0.93	0.99	1.00	1.03	0.04

(売買損益の推移)

(単位：百万円)

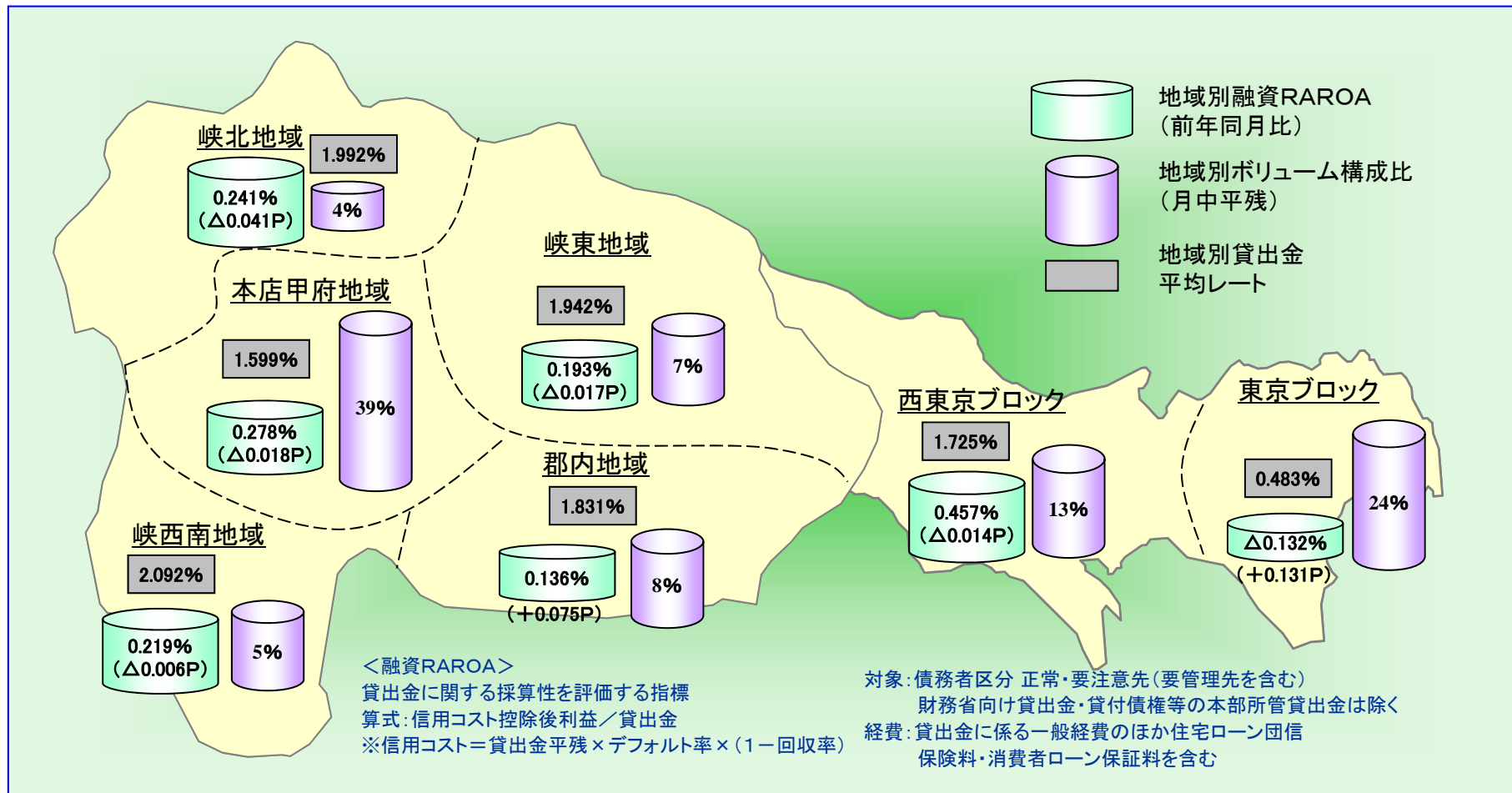
	24/3期	24/9期	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	前年同期比 増減
国債等債券関係損益	△ 53	1,482	1,500	513	283	64	△ 449
国債等債券売却益	1,025	2,314	2,331	938	1,037	86	△ 852
国債等債券売却損	1,078	381	831	417	746	21	△ 396
国債等債券償却	-	450	-	7	7	-	△ 7
株式等関係損益	△ 1,097	△ 1,274	16	322	739	314	△ 8
株式等売却益	330	309	710	580	876	476	△ 104
株式等売却損	845	599	694	15	56	79	64
株式等償却	582	983	-	243	80	82	△ 161
合 計	△ 1,150	207	1,516	835	1,023	378	△ 457

## <平成26年9月単月実績>

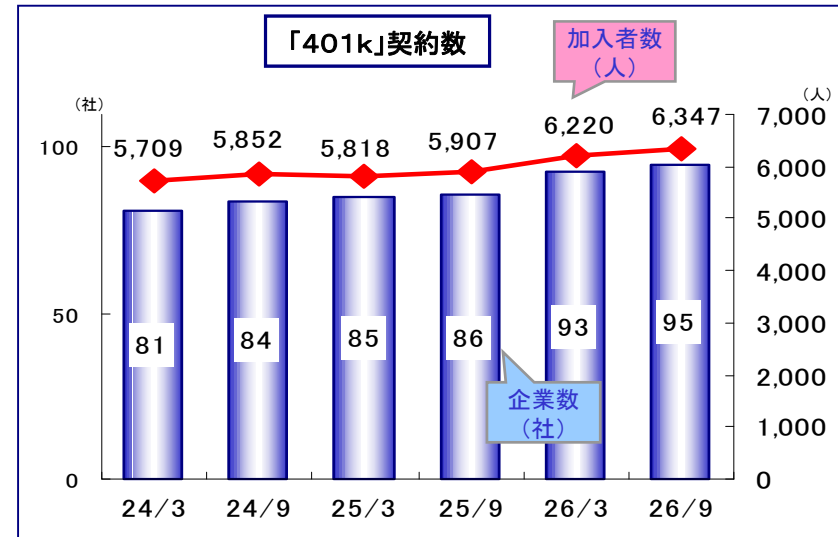
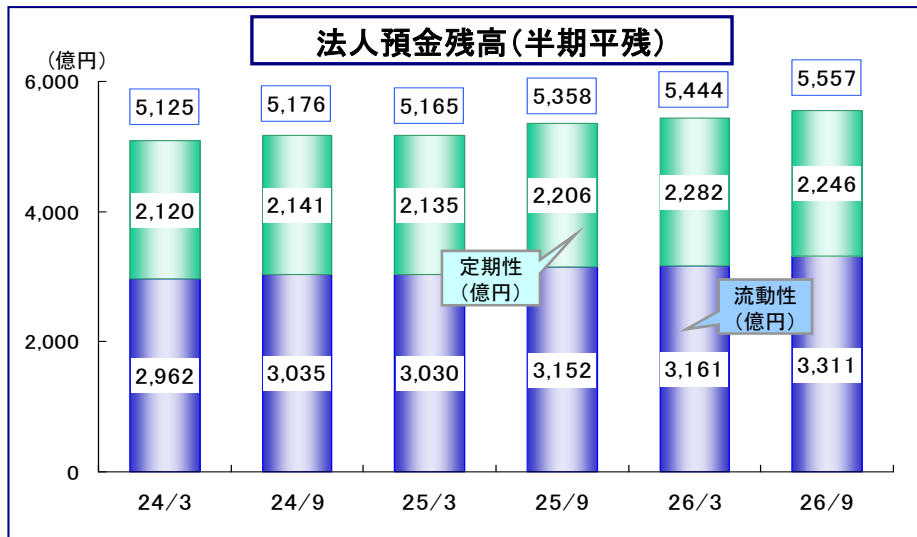
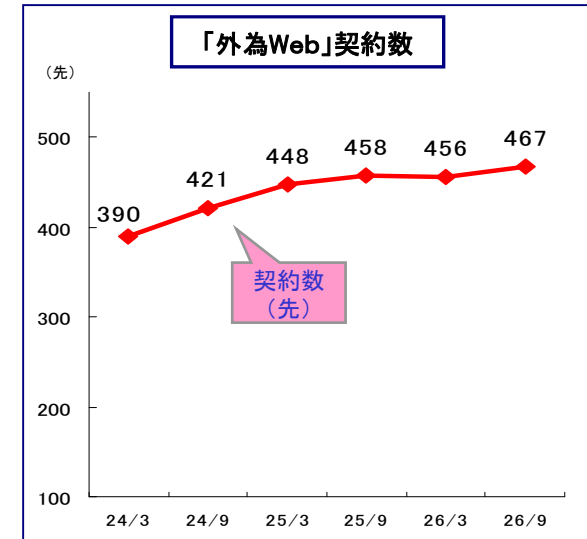
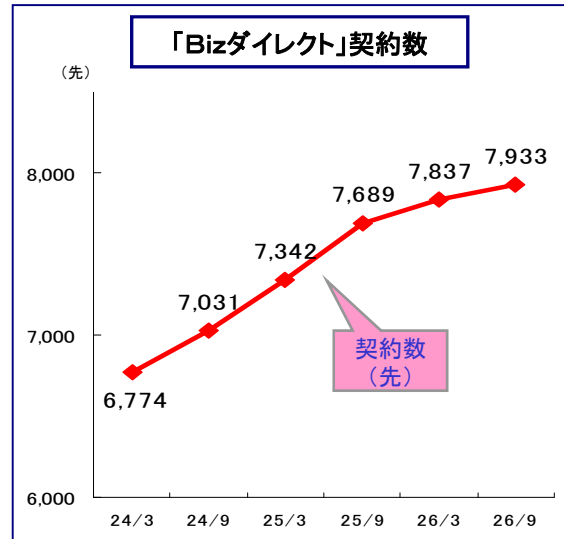
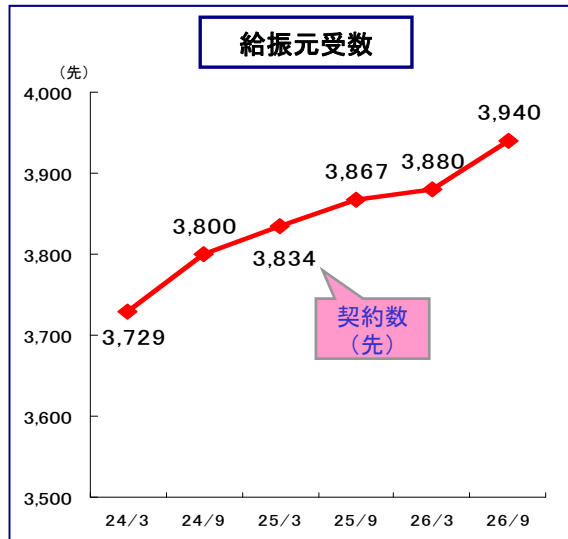


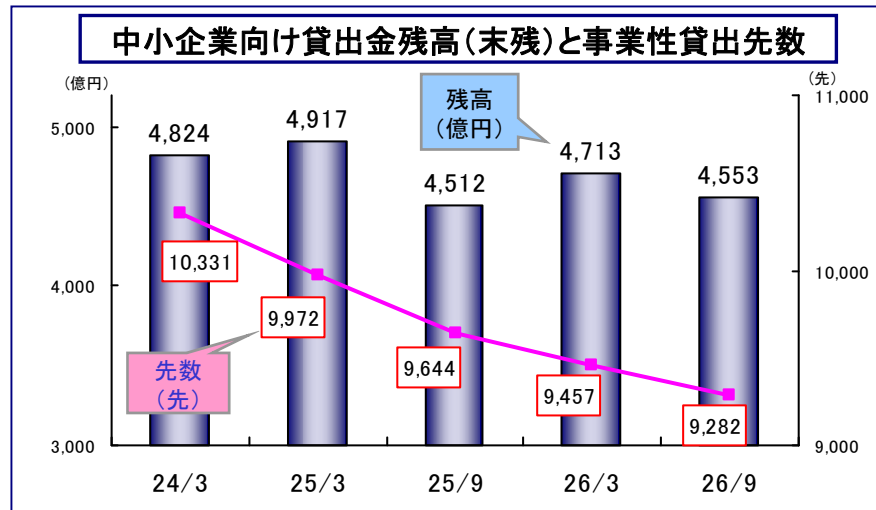
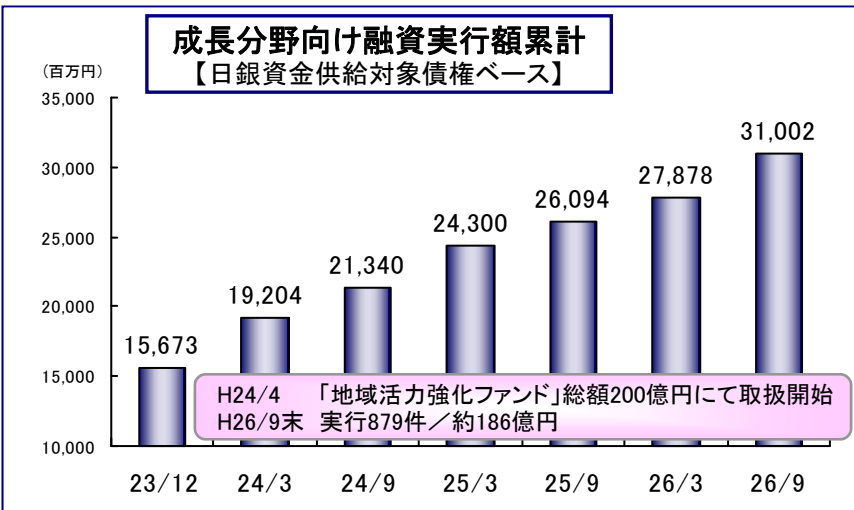
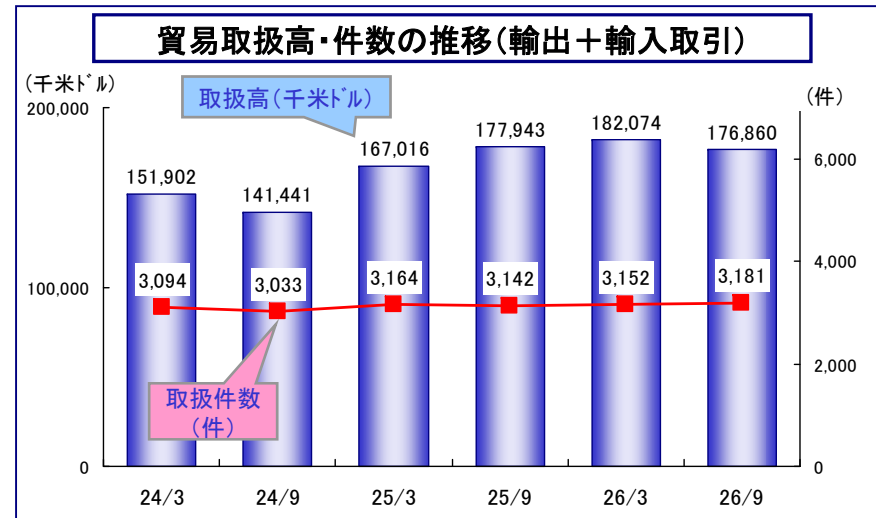
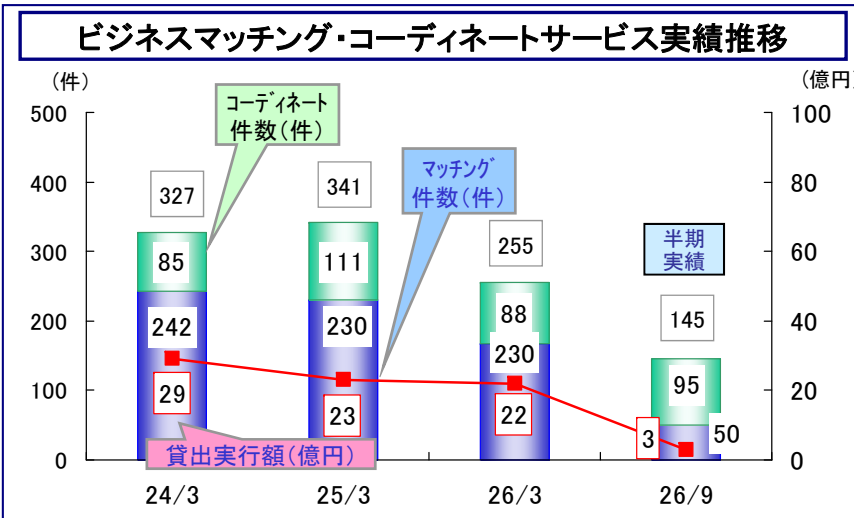
全体の融資RAROA : 0.180% (前年同月比+0.034P)

<平成26年9月単月実績>



# 法人推進項目の実績推移①





※中小企業向け貸出金残高は、不動産関連地方公社向け貸出金を含む

## 山梨を最先端産業であるクリーンエネルギー開発のメッカに

### 燃料電池

#### <山梨県内の動き>

#### 「山梨燃料電池実用化推進会議」

- ・県内外の大学や大手自動車メーカーなど30団体が参加

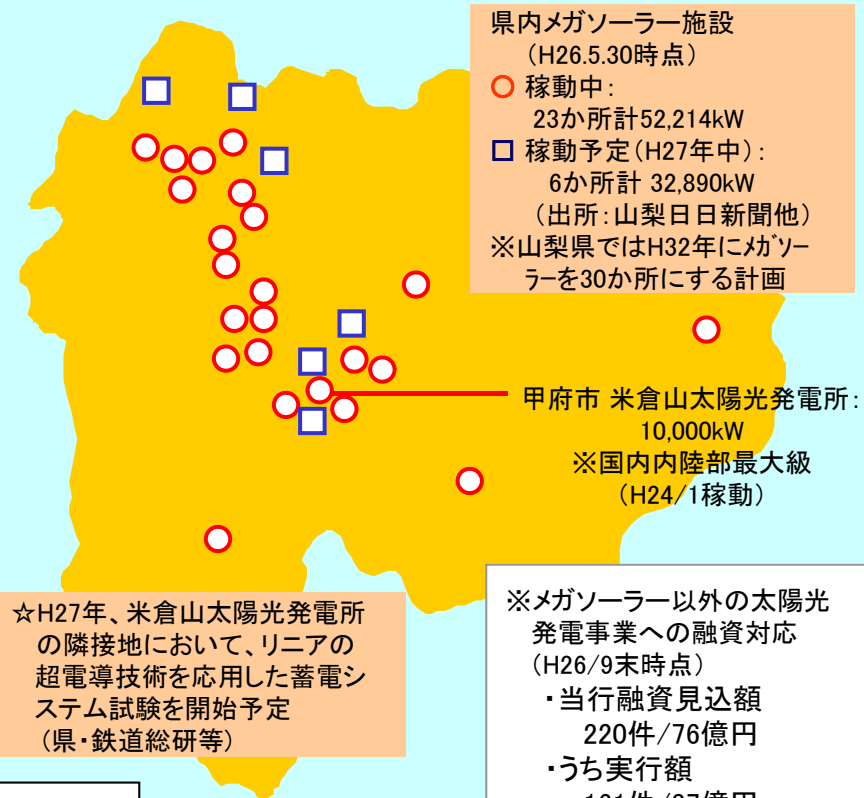
#### 「山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター」

- ・燃料電池実用化に向けた世界最先端の基礎研究
- ・事業費70億円、世界最高水準の実験設備
- ・H22/11以降、日産・本田技研・ダイハツとの共同研究開始
- ・H24/3、本田技研・パナソニックと、同センター開発の触媒の実用性に関する共同評価開始。従来の触媒に比べ20倍程度の耐久性を確認。  
H30年頃、同触媒を使用した燃料電池車が発売される可能性。

#### - 市場予測 -

- ・トヨタが12月15日に、約723万円で燃料電池車の市販開始予定
- ・燃料電池自動車販売台数および市場規模  
<テロイトトーマツコンサルティング(株): H26/11予測>  
H42年 日本国内の年間販売台数: 約40万台  
経済波及効果: 約4.4兆円

### 太陽光発電

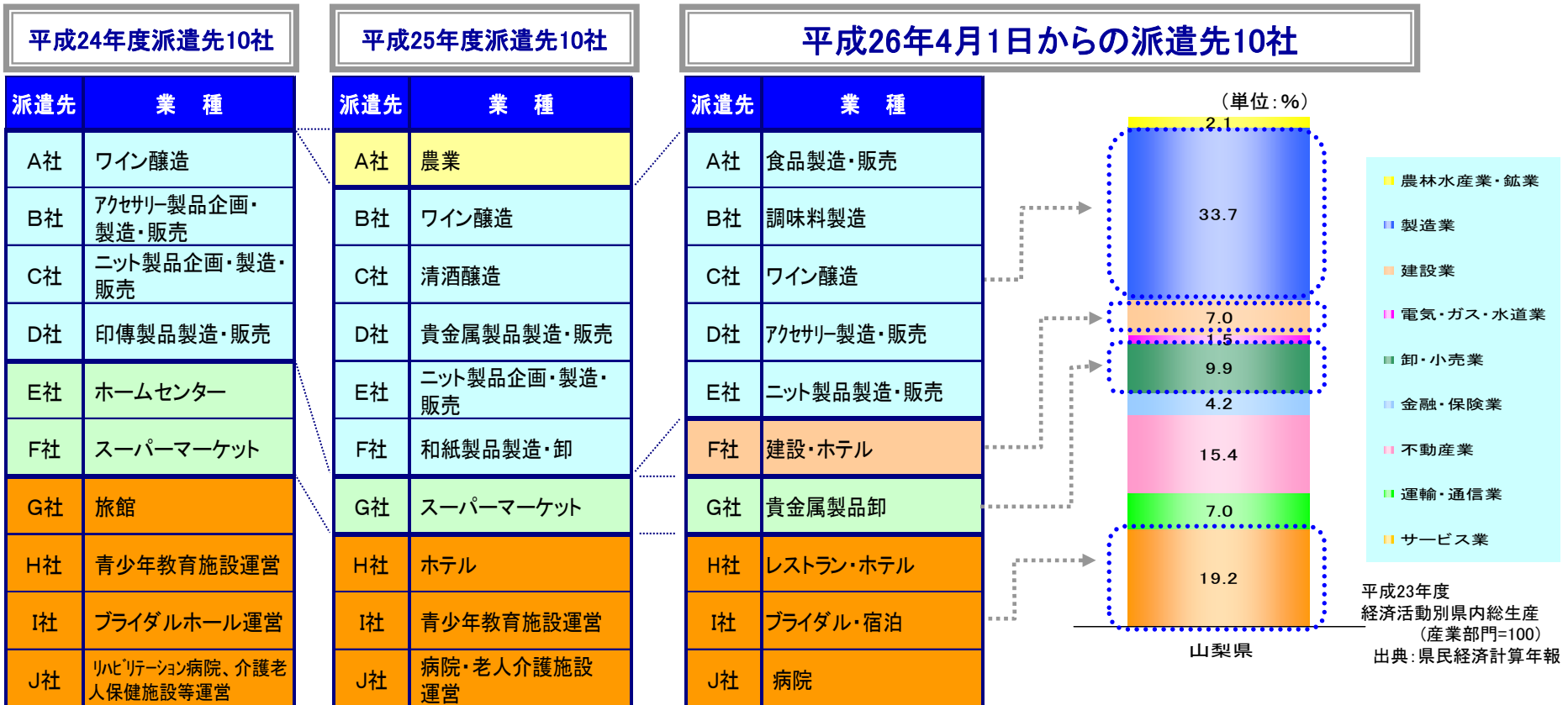


新産業の形成と県内機械工業の受注機会拡大を支援

☆関連企業への積極的な資金対応  
☆最先端の研究成果と企業の技術・ニーズとのマッチング強化

地場産業活性化と新規需資創出に向けた、目利き力を備えた人材養成(5年間で50名程度)

平成24年4月1日、山梨県内10社への1年間の行員派遣を開始



20名は地域開発・経営支援部署、基幹店に重点的に配属

「主要先ターゲット推進」スタッフ・「融資創造スタッフ」のコアメンバーとして活躍

来年度以降も派遣を継続  
5年間で総勢50名程度を予定

平成22年9月 「CSRの基本方針」・「環境方針」を制定

「やまなし食のマッチングフェア」の開催

綿密な商談スケジュールリング → 外部のバイヤーから展示方法を学ぶ

開催 → フォロ-Up 会議の開催

「やまなし食のマッチングフェア2014 in Tokyo」  
 開催日：平成26年7月17日  
 集計日： 〃 8月末時点

・商談件数	2,250件
・成約件数	38件
・成約見込・商談継続	301件

地域経済の活性化への取組み

- 地域連携による産業の活性化
- 地域づくりへの参画
- 行政施策に連動した地域経済活性化支援



「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」の発行



「山梨学院大学『経営ナビゲーション』」の発行

地域社会の持続的発展  
↓  
企業価値・競争力向上

地域社会貢献への取組み

- 教育支援
- 文化・芸術・スポーツ等の振興
- 福祉等社会貢献の視点に立った企業活動



太陽光発電装置の設置



環境配慮型商品

環境問題への取組み

- 銀行の本来業務を通じた環境ビジネスへの取組み
- 当行自らの環境負荷低減への取組み
- 地域社会との連携による環境保全活動への積極的・継続的な取組み



大学への金融講座開設



バレーボールを通じた県内スポーツ振興への貢献



小瀬スポーツ公園陸上競技場のネーミングライツ取得



(単位：百万円、26/9期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 デューカード(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (99.65%) (99.81%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	200 (45%) (87.5%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 経済調査業務等
営業収益	217	2,504	393	97
営業利益	96	164	29	3
経常利益	176	166	46	4
中間純利益	165	118	33	2
総資産	7,307	10,302	2,763	388
純資産	4,046	1,961	978	359
借入金残高 <small>(うち当行からの借入金残高)</small>	— (—)	7,928 (7,511)	1,213 (1,213)	— (—)

# 山梨県の経済

## 【概況】

山梨県内の景気は、持ち直してきている。

需要面において、個人消費が天候不順の影響がみられたものの、上向いてきており、設備投資も回復傾向にある。また、生産面においては、機械工業が堅調に推移している。

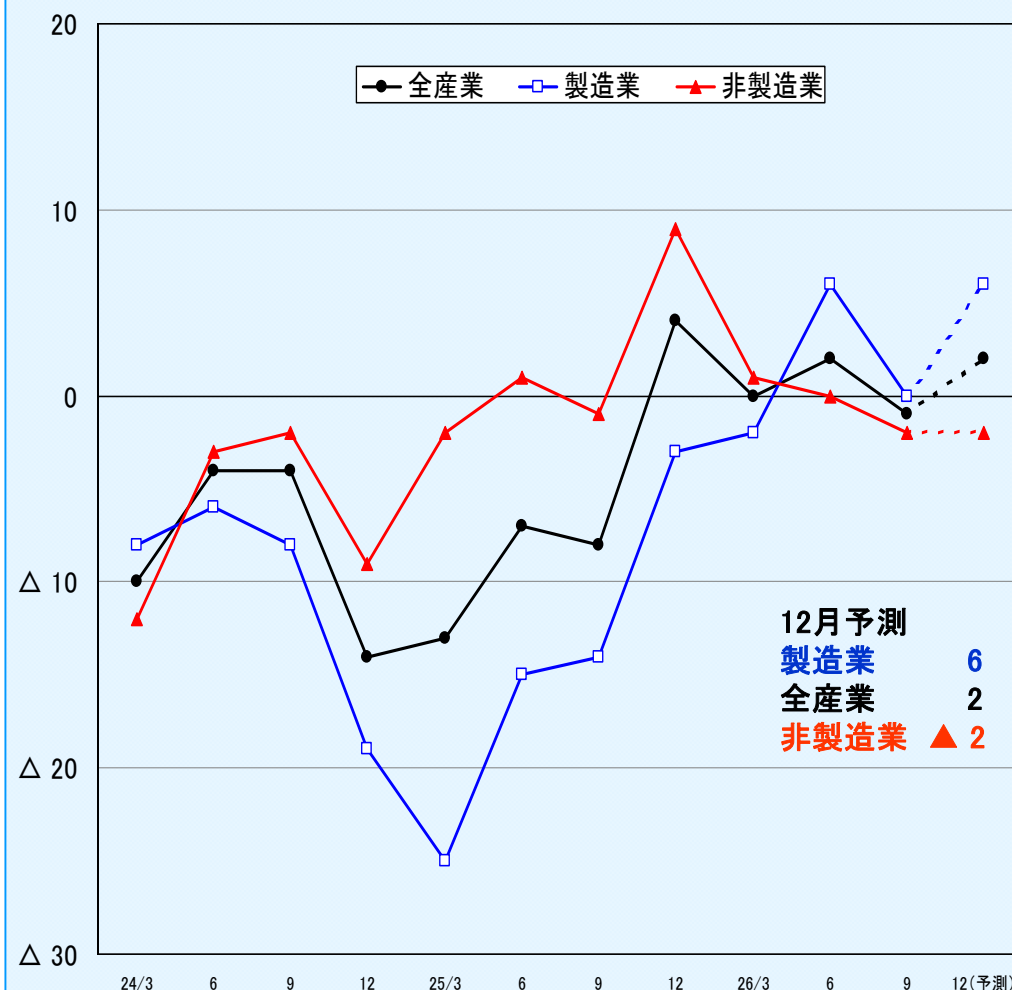
日銀短観業況D.I.をみると、企業の景況感は海外経済の減速等による落ち込みから回復を示した後、横ばい圏内での動きが続いている。

先行きについては、景気回復への期待から、製造業を中心として若干の改善を見込んでいる。

## 日銀短観業況判断D.I. (県内)

	6月	9月	12月(予測)
全産業	2	▲ 1	2
製造業	6	0	6
非製造業	0	▲ 2	▲ 2

### 日銀短観業況判断D.I. (県内)



「日本銀行甲府支店」

【需要動向】

個人消費は、天候不順の影響がみられたものの、衣料品・食料品が堅調で、家電品も持ち直しつつあるほか、高額品にも一部に動きがみられるなど、上向いてきている。

設備投資は、医療・介護関連施設が堅調に推移しているほか、各種補助金を活用した生産設備等の設置も見られるなど、回復傾向にある。

① 個人消費

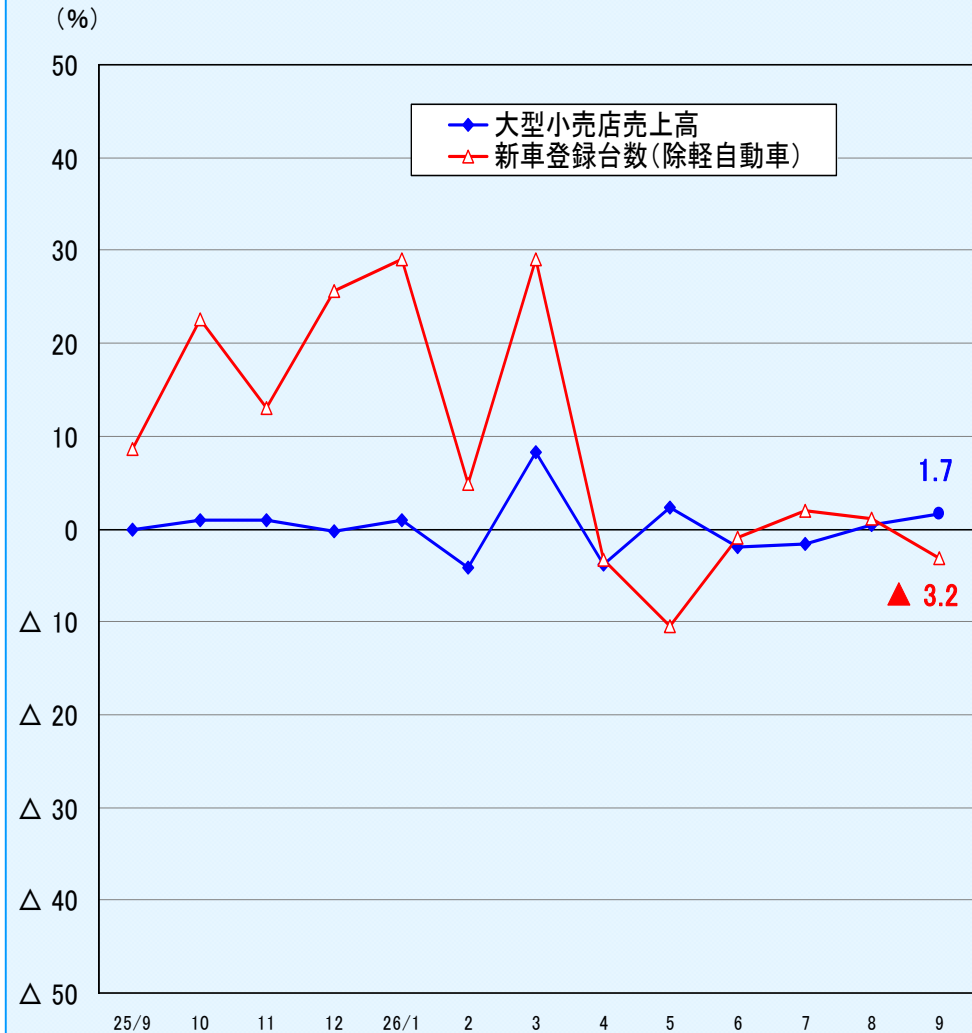
・ 大型小売店売上

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減は小幅にとどまり、足下では上向いてきている。

・ 新車登録台数

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から持ち直していたが、足下ではやや弱い動きがみられる。

需要動向①(前年比増減率)



「経済産業省」「日本自動車販売協会連合会」

・ 観光・レジャー

富士山の世界遺産登録の効果が県内各地に波及しており、総じて前年を上回る入込みを確保している。インバウンド観光については、中国人観光客の入込みが回復しているほか、円安の影響により東南アジア諸国や欧米からの観光客が増加している。

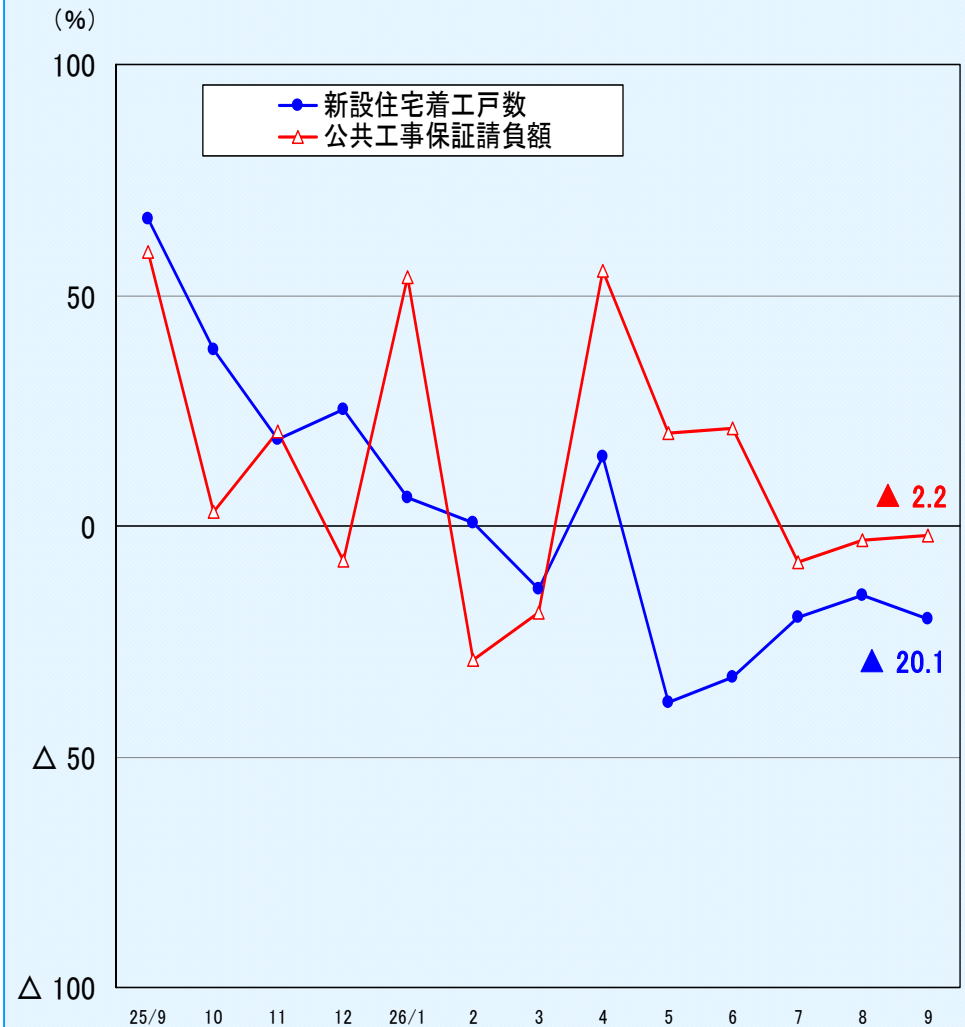
② 住宅建設

新設住宅着工戸数は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により、足下でも前年を大きく下回るなど弱い動きが続いている。

③ 公共工事

経済対策による押し上げ効果の剥落により、足下では前年を下回っている。

需要動向②(前年比増減率)



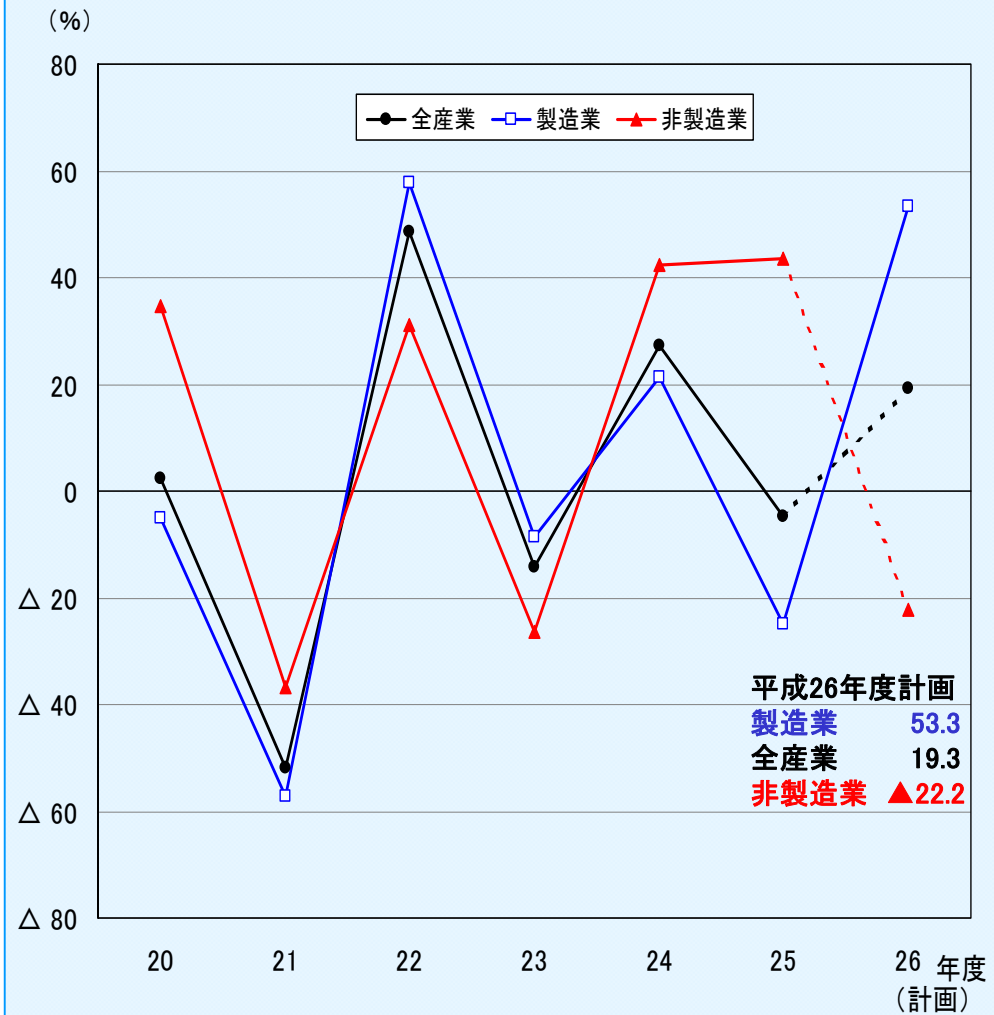
「国土交通省」「東日本建設業保証㈱」

④ 設備投資

設備投資は、医療・介護関連施設が堅調に推移しているほか、各種補助金を活用した生産設備等の設置も散見されるなど、回復傾向にある。

なお、日銀短観(9月調査)によると、平成26年度は、非製造業が前年度比で減少する一方、製造業は増加し、全産業では前年度を上回る計画となっている。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



平成26年度計画  
 製造業 53.3  
 全産業 19.3  
 非製造業 ▲22.2

「日本銀行甲府支店」

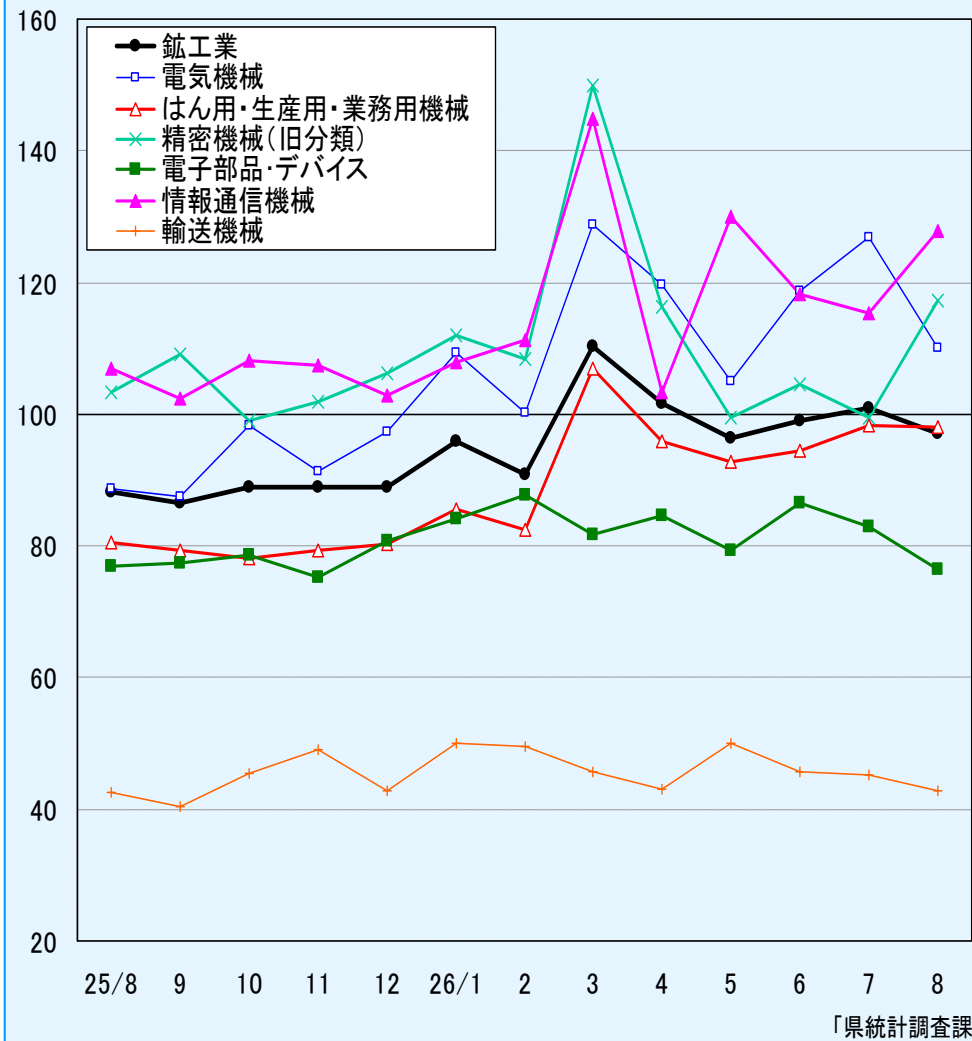
【生産活動】

機械工業は、品目によるばらつきがあるものの、半導体製造装置やコンピュータ数値制御装置で好調が続いているほか、水晶振動子やコネクタなどもスマートフォン関連を中心に上向くなど、堅調に推移している。

地場産業は、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、総じて低調な状況にある。

今後は、機械工業を中心に改善の動きが続くとみられる。

鉱工業生産指数(季調済、H22=100)

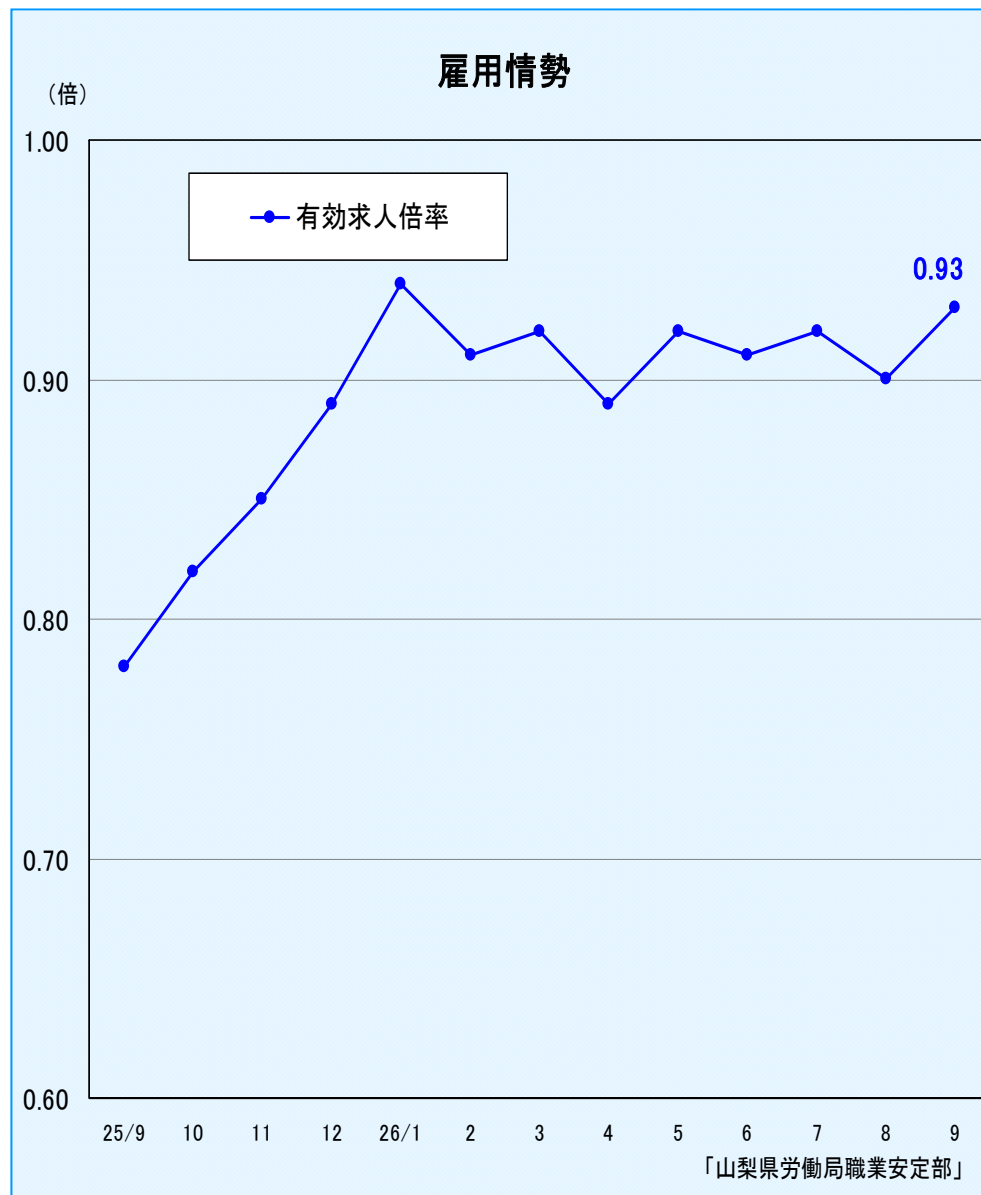


【雇用情勢】

有効求人倍率は、今年に入ってから横ばいの動きが続いている。

	山梨県	全国
有効求人倍率(9月)	0.93倍	1.09倍

「総務省」

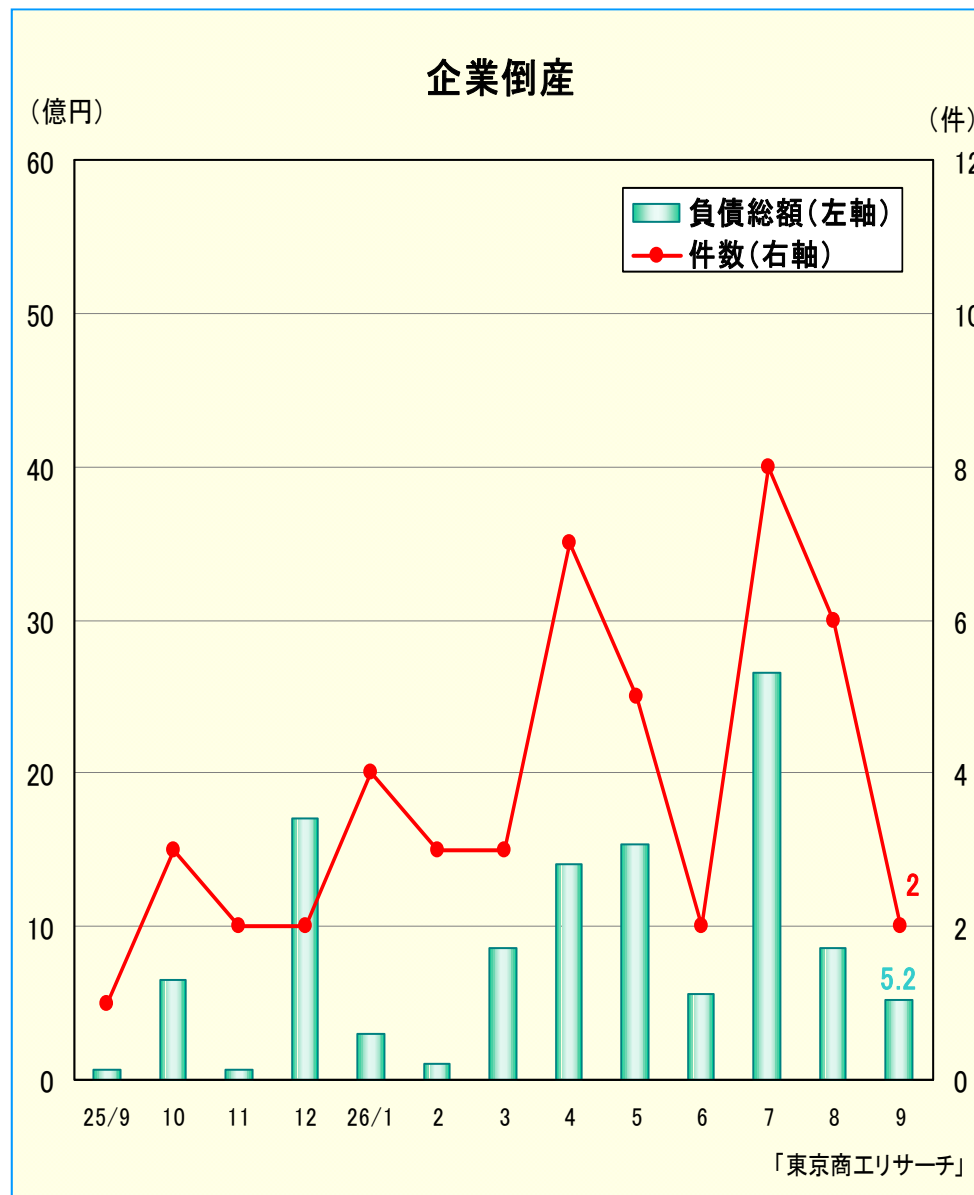




**【企業倒産】**

平成26年度上半期(26年4月～26年9月)の県内企業の倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が30件、負債総額が75億35百万円となった。

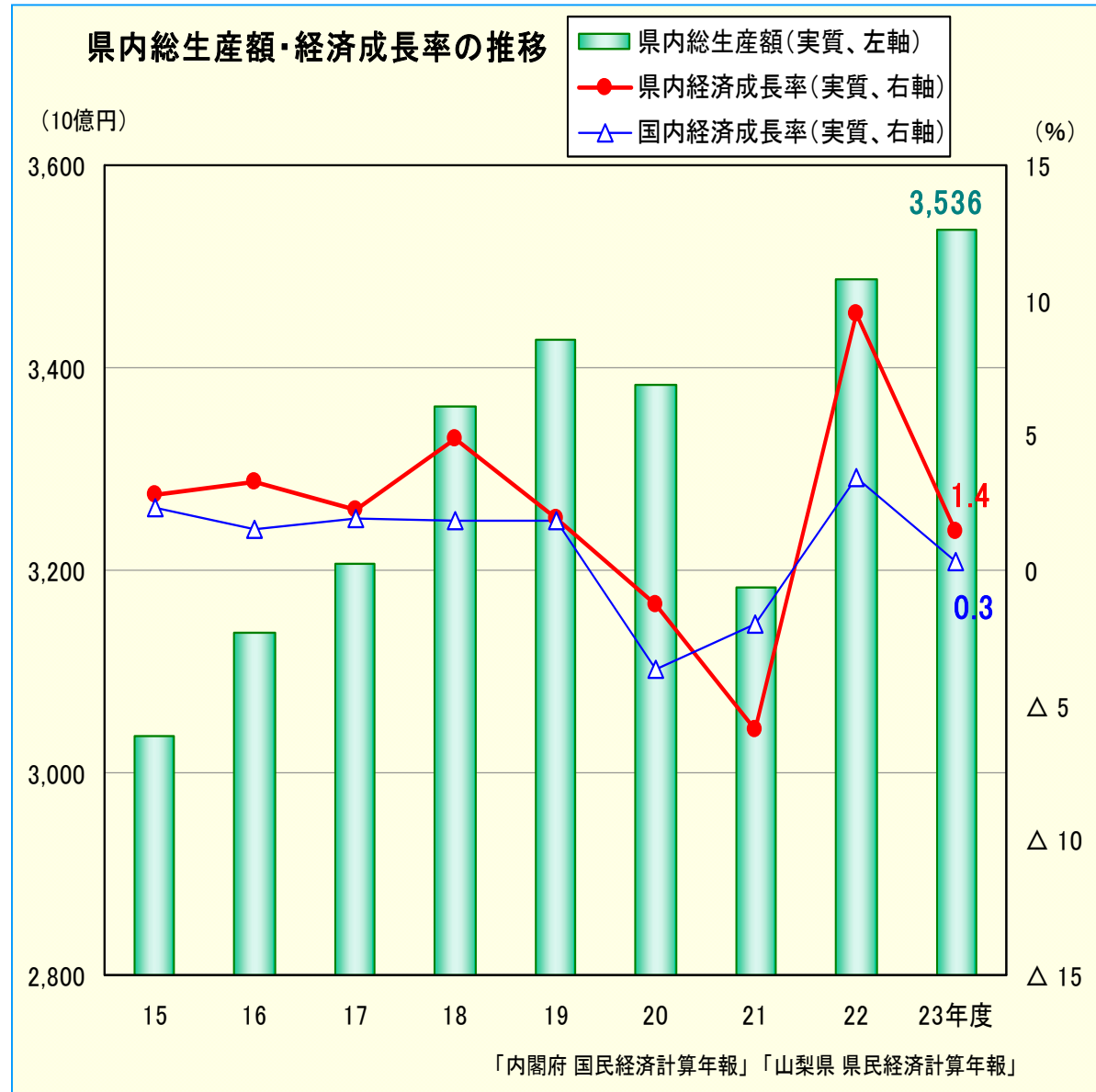
件数は前年同期比9件(42.9%)増加、負債総額は同40億85百万円(118.4%)増加した。



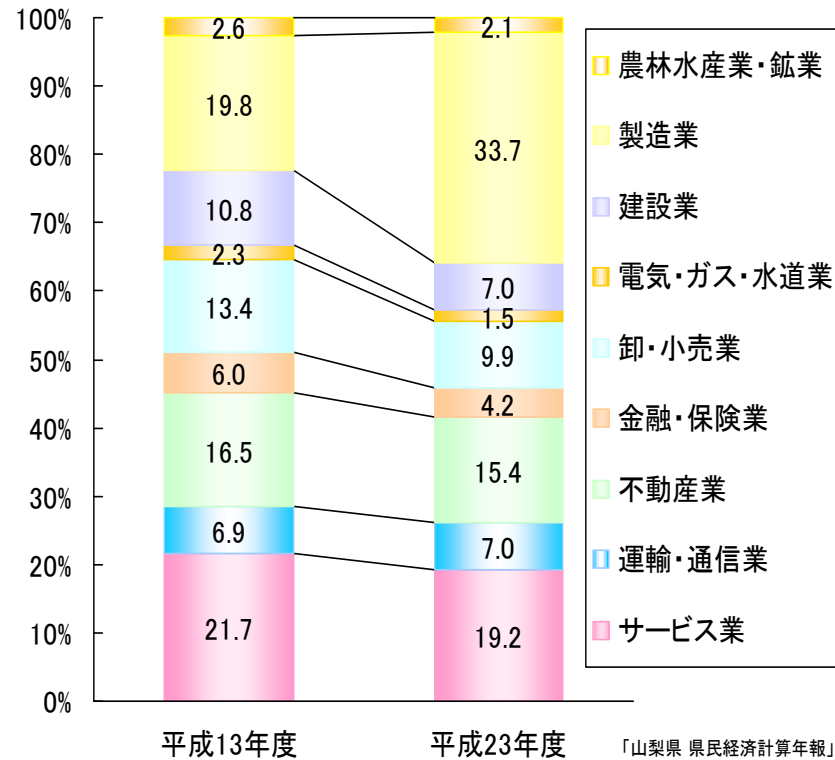
## 【山梨県経済の特性】

県内経済の実質成長率は、リーマンショックの影響等から平成20、21年度と前年度を下回ったが、平成22年度以降はプラス成長が続いている。

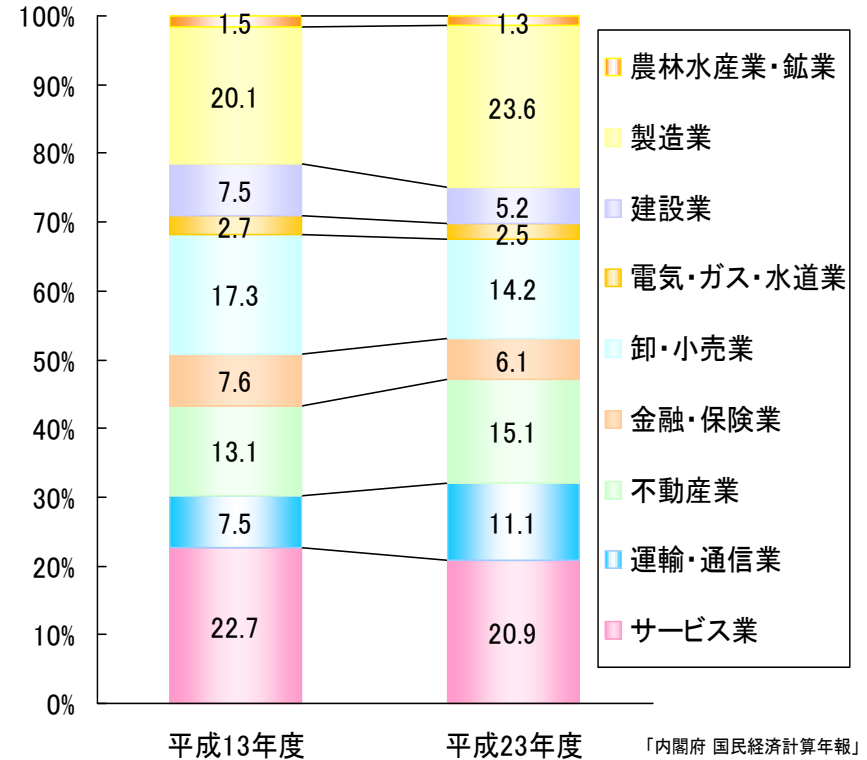
なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の成長率（2011～2020年までの平均）は1.2%前後と、全国第9位となっている（平成23年推計）。



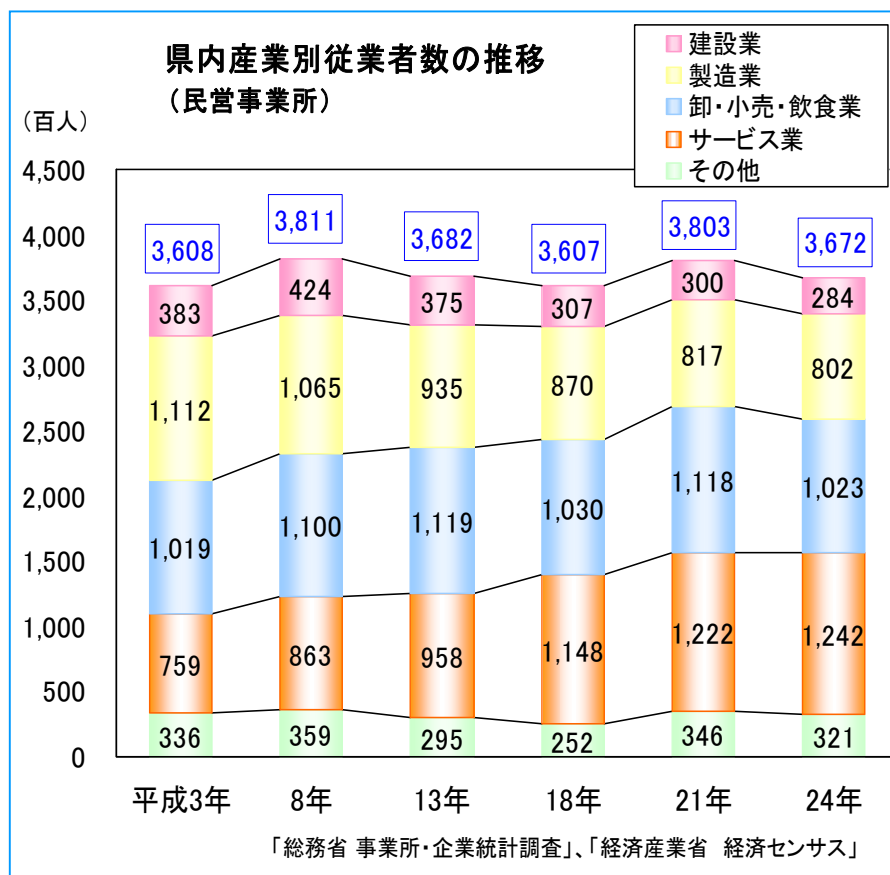
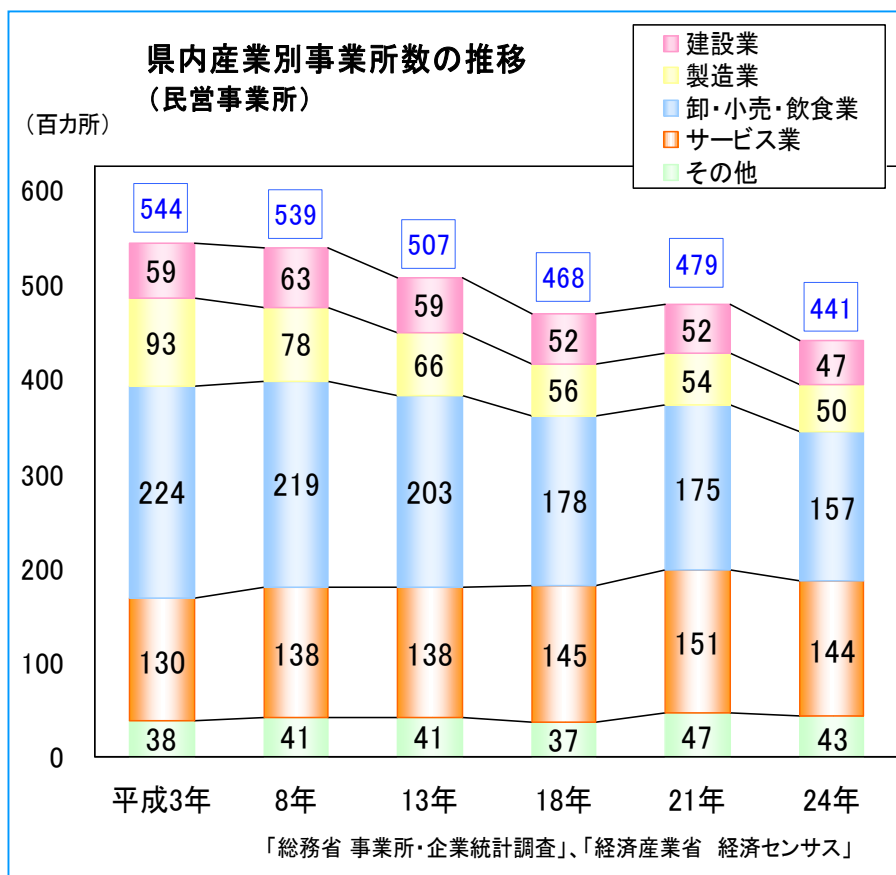
山梨県の経済活動別県内総生産(産業部門=100)



全国の経済活動別国内総生産(産業部門=100)



○ 産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。



#### 【事業所数・従業者数】

- 事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。
- 従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。
- こうしたなか、サービス業(特に医療・福祉)の事業所数・従業者数が増加傾向。

※ 平成21年以降は「経済センサス」の数値(事業所数、従業員数とも調査対象を拡大しており、平成18年までのデータとの連続性はない)

【製造品出荷額等の推移】

- 山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の6割強を占める。

＜製造品出荷額等＞

- 昭和57年：1兆834億円  
→ 平成25年：1兆9,415億円(79.2%増)

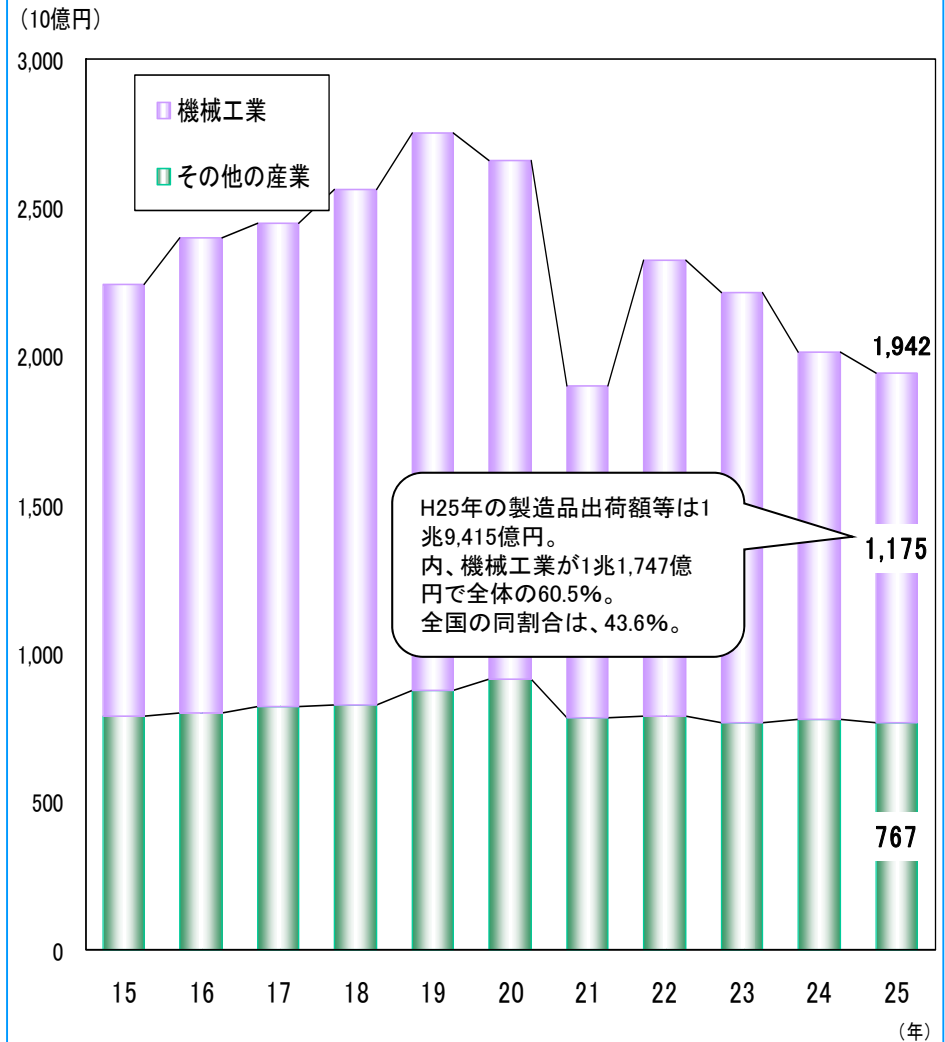
＜全体に占める機械工業の割合＞

- 製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、60.5%（平成25年）であり、全国の同割合43.6%と比較して高い。

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成22年	33位	生産用機械
平成23年	33位	電気機械

県内製造品出荷額等の推移



- 半導体製造装置等、電子応用装置、電子部品・デバイス等のウエイトが高い。
- 本県のハイテク工業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点としての位置付けが多い。
- 中小企業の技術水準も着実に上昇。  
ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

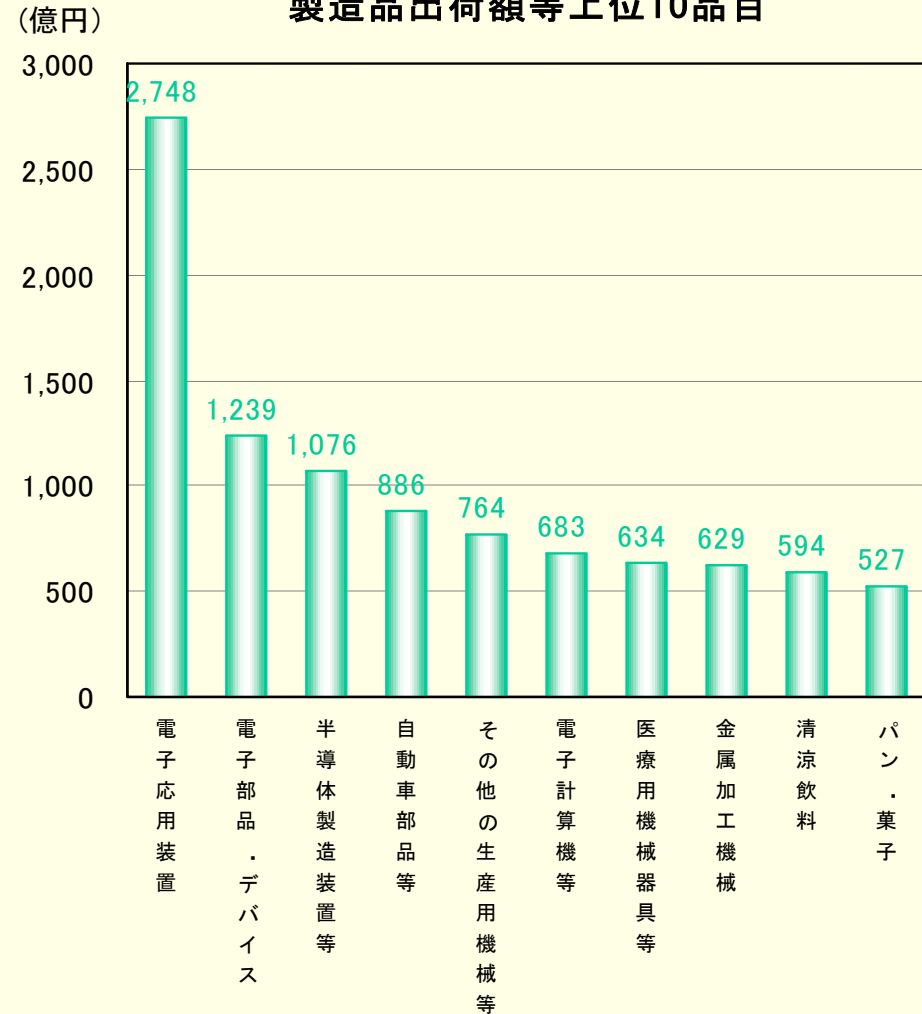
全国上位の生産品目(平成24年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
貴金属・宝飾	274億円	28.4%	1位
ミネラルウォーター	243億円	22.0%	1位
数値制御ロボット	1,323億円	66.9%	1位
水晶振動子(時計用を除く)	106億円	6.8%	3位
医療用機械器具、同装置	427億円	8.0%	4位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	160億円	5.9%	5位

※出荷額が公表されていない都道府県を除く。

「平成24年 経済産業省 工業統計表 品目編」

製造品出荷額等上位10品目



「平成24年 山梨県 工業統計調査結果」

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H25年	4,465km <sup>2</sup>	32	民営事業所数	H24年	44,084か所	41	家計実収入	H25年	478,411円	37
可住地面積比率	24年	21.3%	45	製造品出荷額等	25年	19,415億円	34	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
自然公園面積比率	24年	27.1%	7	同従業者1人当たり	25年	28,705千円	28	消費支出	25年	307,857円	31
総人口	25年	847千人	41	年間商品販売額	24年	15,697億円	42	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
世帯数	26年	350千世帯	42	同従業者1人当たり	24年	23,614千円	36	平均消費性向 (勤労者世帯)	25年	79.0%	9
年少人口比率	25年	12.7%	29	農業産出額	24年	811億円	34	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	25年	459.1台	6
生産年齢人口比率	25年	60.7%	17	生産農業所得率	24年	41.2%	4	公立図書館数 (人口1万人当たり)	25年	0.61か所	1
老年人口比率	25年	26.5%	26	新設住宅着工戸数	25年	5,158戸	41	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	19年	37.1店	6
人口増加率	25年	△0.60%	32	新設住宅1戸当たり 床面積	25年	108.5m <sup>2</sup>	8	住宅地平均価格 (基準地価・1m <sup>2</sup> 当たり)	25年	27,200円	32
県内総生産額(実質)	23年度	35,359億円	42	公共工事請負契約額	25年	1,753億円	33	持家比率	22年	69.3%	22
経済成長率(実質)	23年度	1.4%	28	建築着工物床面積	25年	936,535m <sup>2</sup>	43	教育費割合(勤労者 世帯対消費支出)	25年	4.5%	35
1人当たり県民所得	23年度	2,779千円	18	有効求人倍率	25年	0.76倍	36	大学等進学率	25年	57.4%	9

○ 総人口全国41位、県内総生産42位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額など、単位当たりの比率で見ると中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。